

参考図表

図表－1	全国の取組状況(共同活動支援)	1
図表－2	地域ブロック別取組状況(共同活動支援)	5
図表－3	農業地域類型別の取組状況(共同活動支援)	7
図表－4	地目別取組状況(共同活動支援)	8
図表－5	全国の取組状況(向上活動支援)	9
図表－6	遊休農地の発生防止・抑制	11
図表－7	施設の機能維持に資する活動	12
図表－8	農村環境の保全・向上(共同活動支援)	14
図表－9	地域のつながりを通じた農村地域の活性化	16
図表－10	農村協働力の因子分析及びソーシャル・キャピタル(SC)スコアの 分析結果	17
図表－11	地域共同の農地・農業用水等の保全活動がソーシャル・キャピタルへ 与える影響(市町村データによる因果分析)	18
図表－12	地域共同の農地・農業用水等の保全活動が集落営農や農地利用集積に 与える影響(都府県データによる相関分析)	20
図表－13	地域共同の農地・農業用水等の保全活動が集落営農や農地利用集積に 与える影響(市町村データによる因果分析)	21
図表－14	活動組織のリーダー像とリーダーの後継者の育成・確保	23
図表－15	実施市町村・地区における課題	26
図表－16	未実施の市町村における課題	27
図表－17	畑地等における課題	29
図表－18	対象施設及び活動項目についての課題	31
図表－19	農村環境向上活動のあり方	32
図表－20	取組継続等の意向	34
図表－21	活動組織の面積規模別の評価	36

図表－1 全国の取組状況(共同活動支援)

① 市町村数、活動組織数、取組面積の推移

(単位:ha)

	H19実績 A	H20実績	H21実績	H22実績	H23取組状況 (H23見込み) B	B/A
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,253	—
活動組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,698	1.15倍
取組面積	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,432,471	1.23倍

注:「H23取組状況(H23見込み)」は平成24年1月31日時点で取りまとめた数値

② 対象施設数(平成21年度実績※)

(単位:km、箇所)

	北海道	府県	全国計
開水路	27,468	211,550	239,017
パイプライン	3,818	41,577	45,395
農道	19,362	146,133	165,495
ため池	511	29,198	29,709

参考1:(財)日本農業土木総合研究所は、全国の用排水路の延長を約40万Km以上と試算
(『水土の知を知る』(H14.3))

参考2:土地改良事業で造成された幅員1.8m以上の農道は全国で17.7万km(平成21年農道整備状況調査
(H22.3.30公表、大臣官房統計部))

参考3:全国のため池は21万箇所(ため池台帳、H9.3.31時点、農村振興局調べ)

※対象施設数は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県から平成22年度の実績報告が未提出のため、平成21年度の実績。

③農地・水保全管理支払交付金と中山間地域等直接支払制度により農地・農業用施設の保全管理に取り組む農業集落(平成22年度実績)

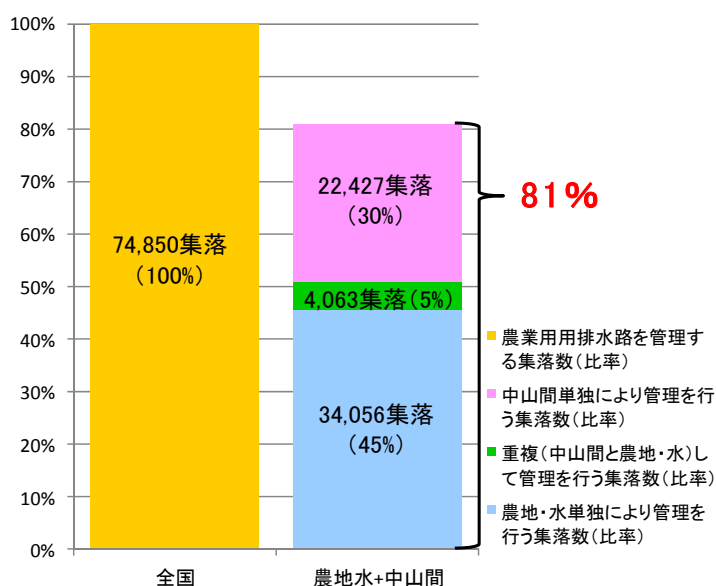
調査対象 農業集落数	農業用排水路 を管理する農業 集落数 ①	農地・水保全管理 支払交付金の 取組集落数		中山間地域等 直接支払制度の 取組集落数		重複集落数		重複を除いた両施策 の取組集落数	
		②	比率 ②/①	③	比率 ③/①	④	比率 ④/①	⑤=②+③-④	比率 ⑤/①
110,950	74,850	38,119	51%	26,490	35%	4,063	5%	60,546	81%

注1:調査対象農業集落数は、2005年農林業センサスの農山村地域調査対象集落のうち、集落機能のある農業集落

注2:農業用排水路を管理する集落数は2005年農林業センサスによる

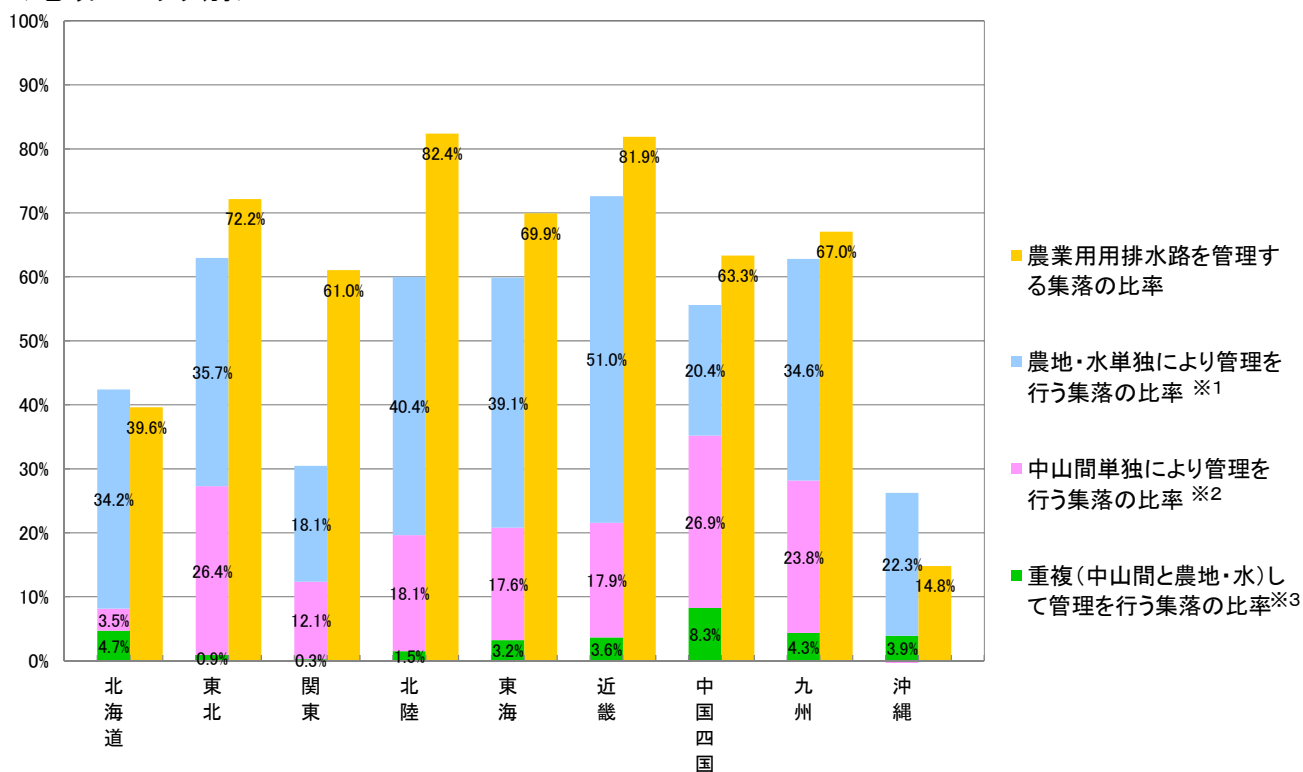
④ 農地・水保全管理支払交付金と中山間地域等直接支払制度により施設の保全管理に取り組む農業集落の比率(平成22年度実績)

<全国>



⑤ 農地・水保全管理支払交付金と中山間地域等直接支払により農地・農業用施設の保全管理に取り組む農業集落の比率(平成22年度実績)

<地域ブロック別>



※1: 農地・水保全管理支払交付金により水路の管理を行う集落数については、各県の取組面積を各県の平均的な農業集落の農地面積で除して算出

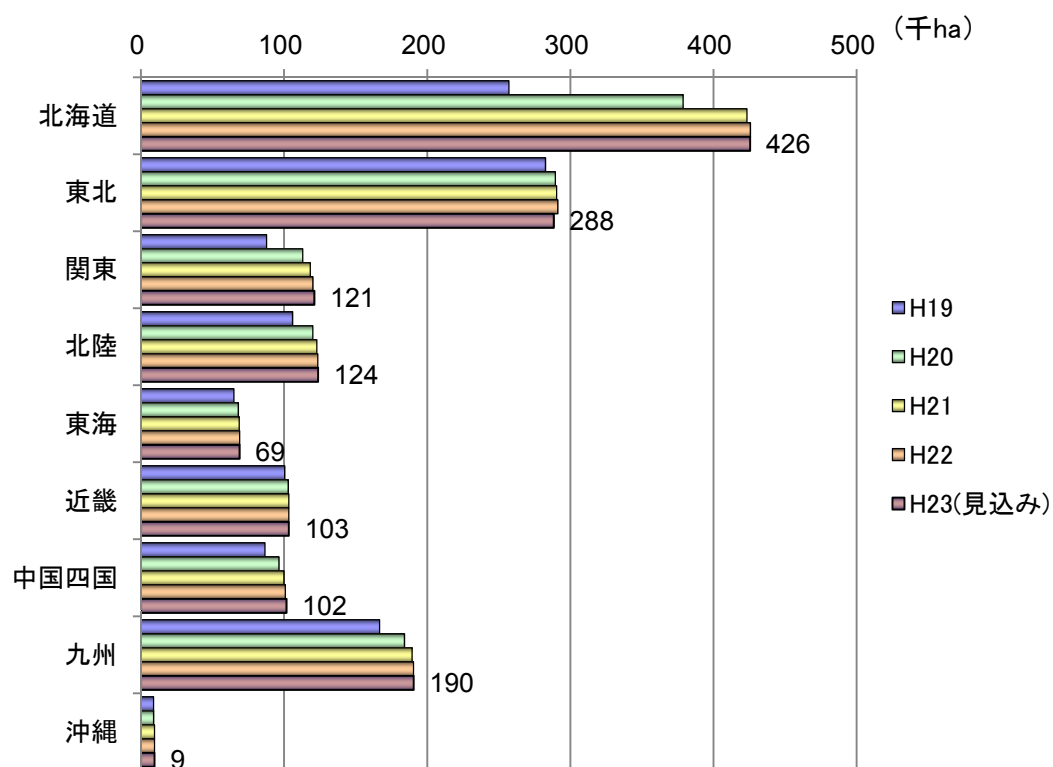
※2: 中山間地域等直接支払の集落数については、平成22年度における集落協定の数(個別協定を除く)

※3: 重複集落数については、中山間地域等直接支払と農地・水保全管理支払交付金の各県の重複面積を各県の平均的な農業集落の農地面積で除して算出

⑥ 地域協議会数(平成23年度)

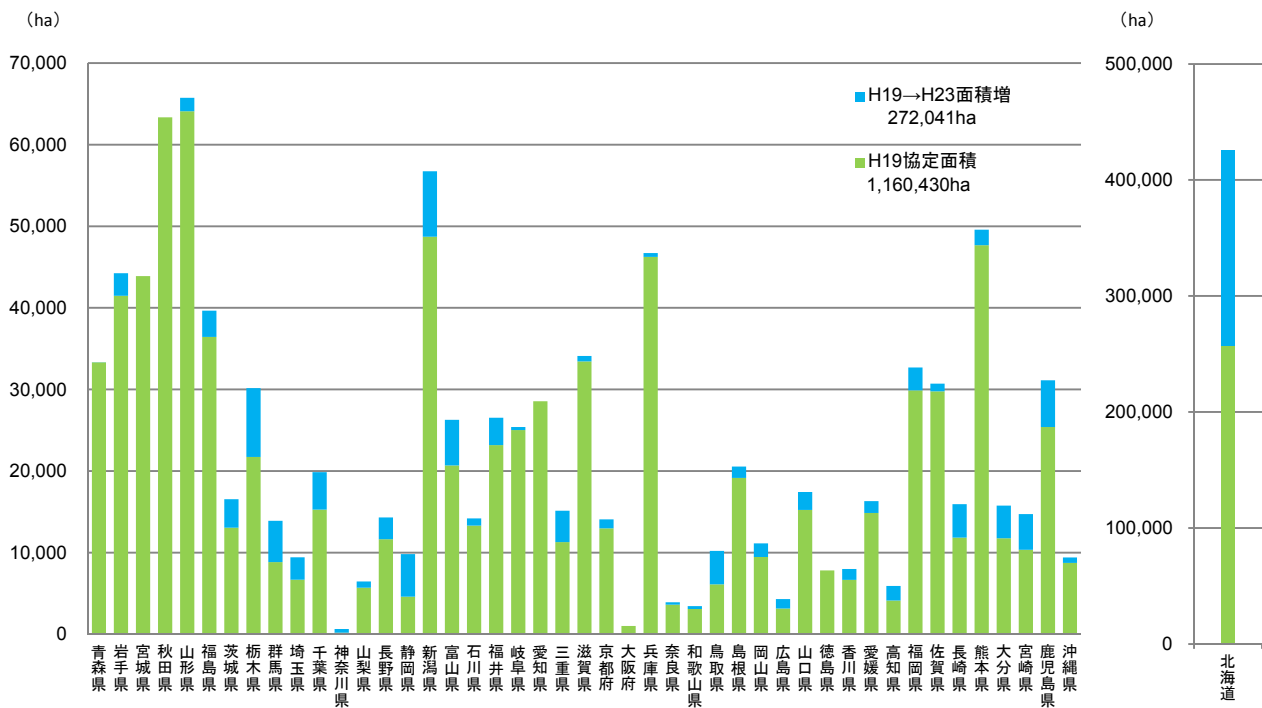
地域協議会数	道府県単位	県内ブロック単位	市町村単位
127	38	32 茨城(4)、愛知(9)、 兵庫(9)、 香川(3)、長崎(7)	57 新潟(27)、富山(13)、 福井(17)

⑦ 取組面積(農政局別)の推移(平成19~22年、平成23年度見込み)



資料:平成19~22年度実施状況報告書、平成23年度取組状況(見込み)より作成

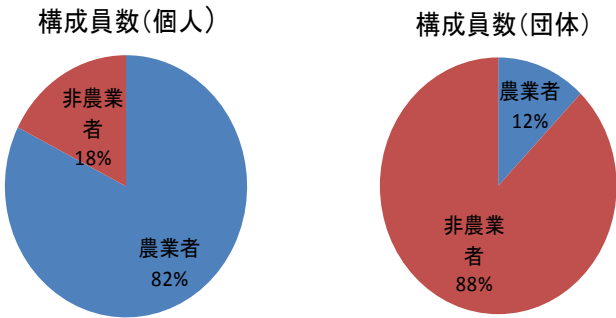
⑧ 道府県別の共同活動支援交付金の取組面積の推移(平成19年度及び平成23年度(見込み)の取組面積)



資料:平成19年度実施状況報告書、平成23年度取組状況(見込み)より作成

⑨ 活動組織の構成員数(全国)

構成員数			
農業者		非農業者	
個人	団体	個人	団体
1,135,099	15,985	242,345	114,640



資料:平成21年度実施状況報告書より作成

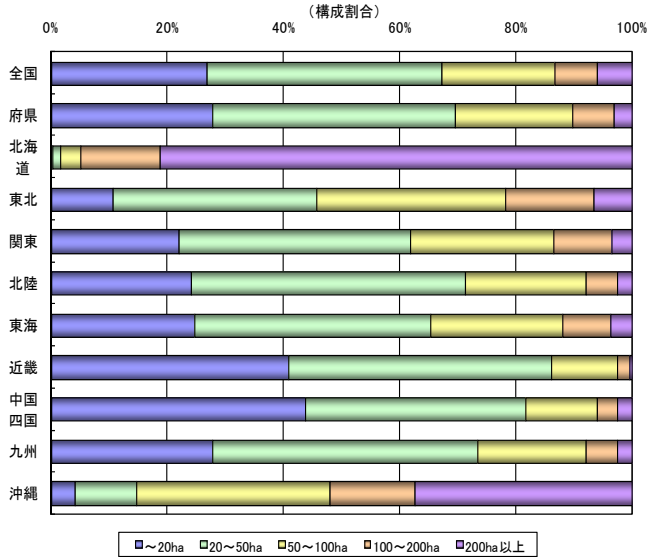
図表－2 地域ブロック別取組状況（共同活動支援）

① 活動組織数、取組面積の状況（平成23年度見込み）

	活動組織数 ①	農振農用地内の 耕地面積 ②	取組面積 ③	1活動組織当 の平均面積 ③／①	用排水路を 管理する集 落の比率	農振農用地区域 内の耕地面積に 対する取組面積 の比率 ③／②
全国	19,698	4,066,577	1,432,471	73	67%	35%
北海道	705	1,093,670	425,595	604	40%	39%
東北	3,348	796,784	288,392	86	72%	36%
関東	2,094	653,610	121,095	58	61%	19%
北陸	2,448	294,932	123,736	51	83%	42%
東海	1,213	162,982	68,867	57	70%	42%
近畿	3,296	188,956	103,257	31	82%	55%
中国	1,622	226,719	63,613	39	63%	28%
四国	953	124,605	38,018	40	64%	31%
九州	3,971	488,458	190,497	48	67%	39%
沖縄	48	35,861	9,402	196	15%	26%

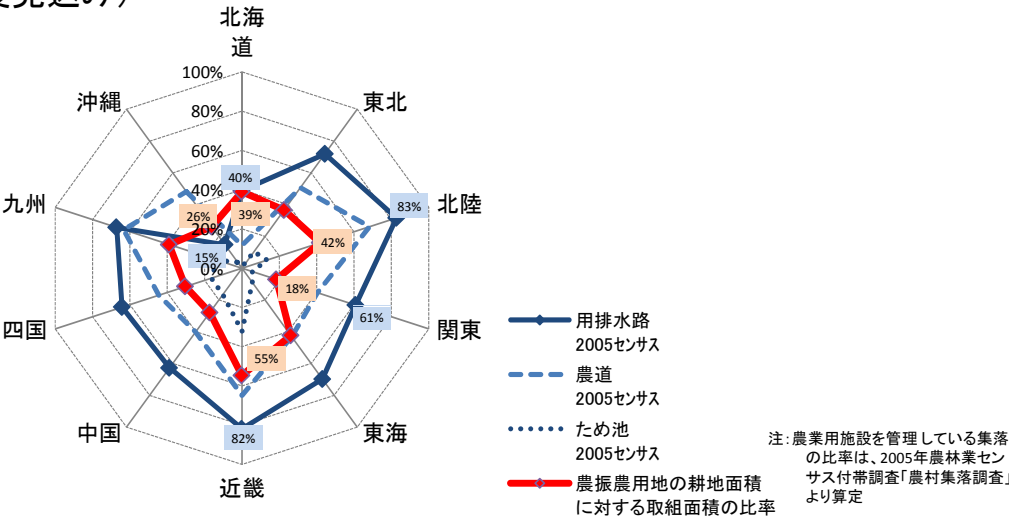
注：農振農用地区域内の耕作面積、施設を管理する集落の比率は2005農林業センサスから
注：「取組面積」は平成23年1月31日時点で取りまとめた数値

② 面積規模別組織数の構成割合（平成22年度）

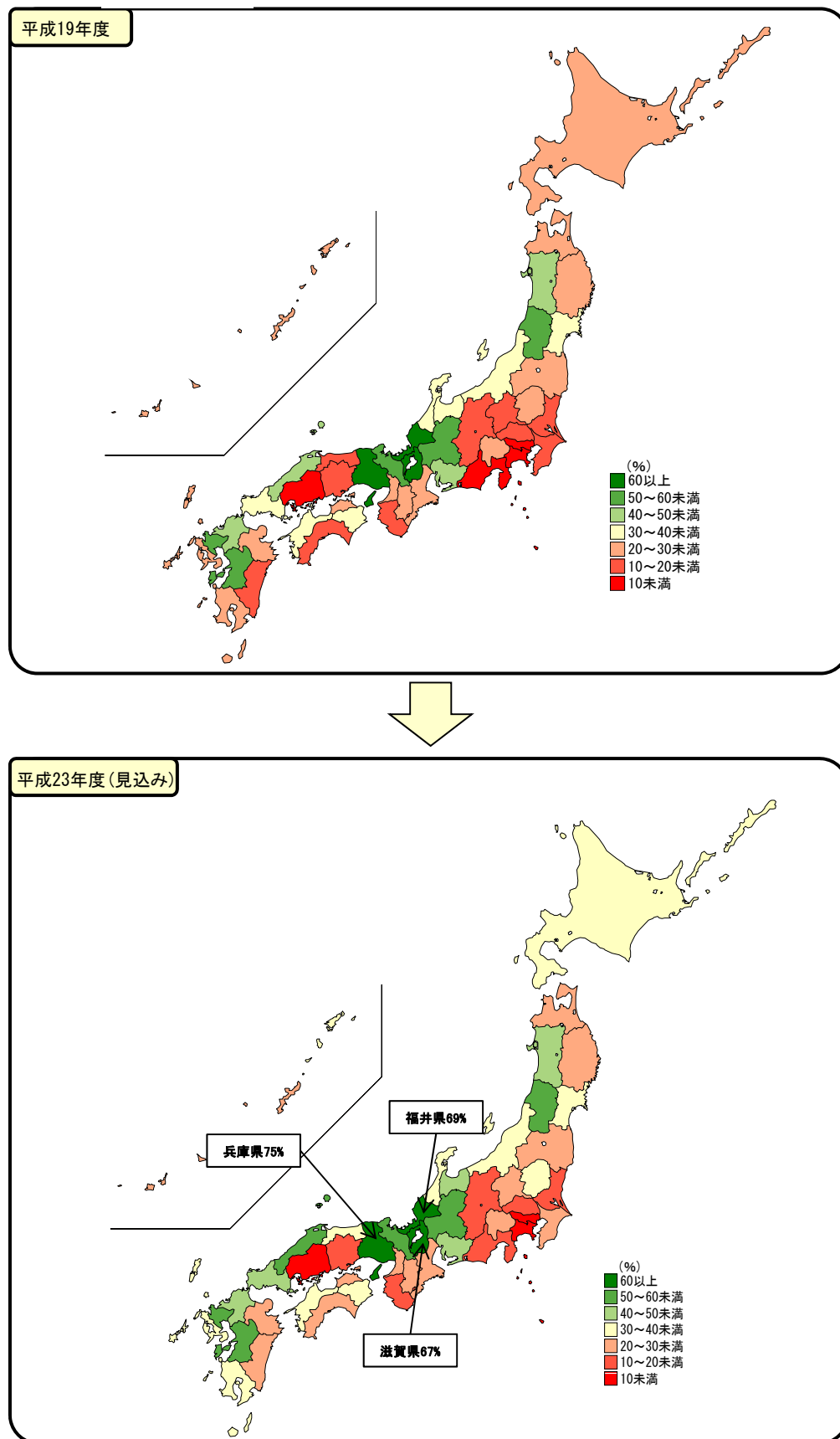


資料：平成22年度実施状況報告書より作成

③ 地域ブロック別の農業用施設の管理状況と農地・水保全管理支払交付金の取組状況（平成23年度見込み）



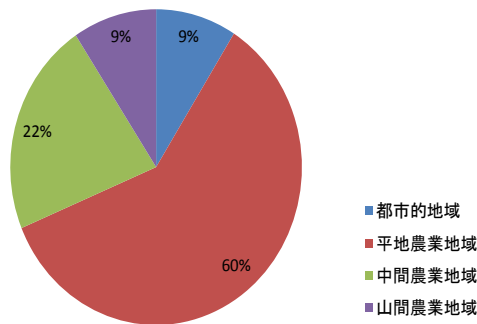
④ 道府県別の農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積の比率



注：農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積の比率は、それぞれの年度の取組面積が2005年農林業センサスにおける耕地面積に占める割合

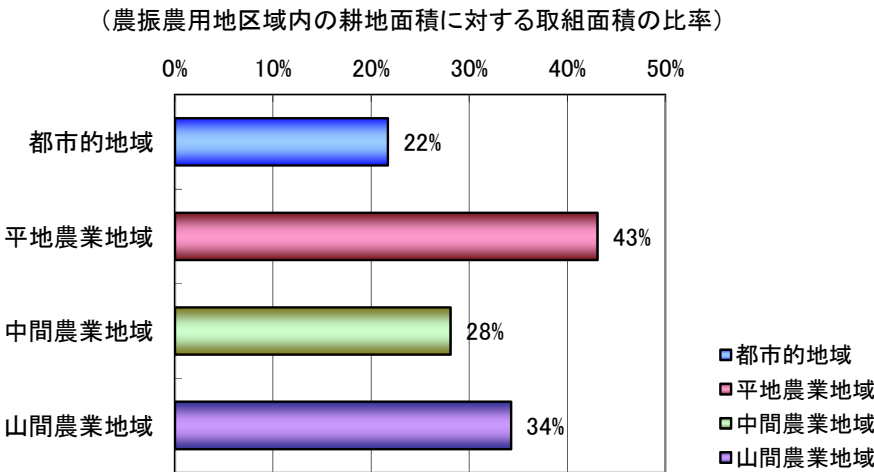
図表－3 農業地域類型別の取組状況(共同活動支援)

① 農業地域類型別の取組状況の比率



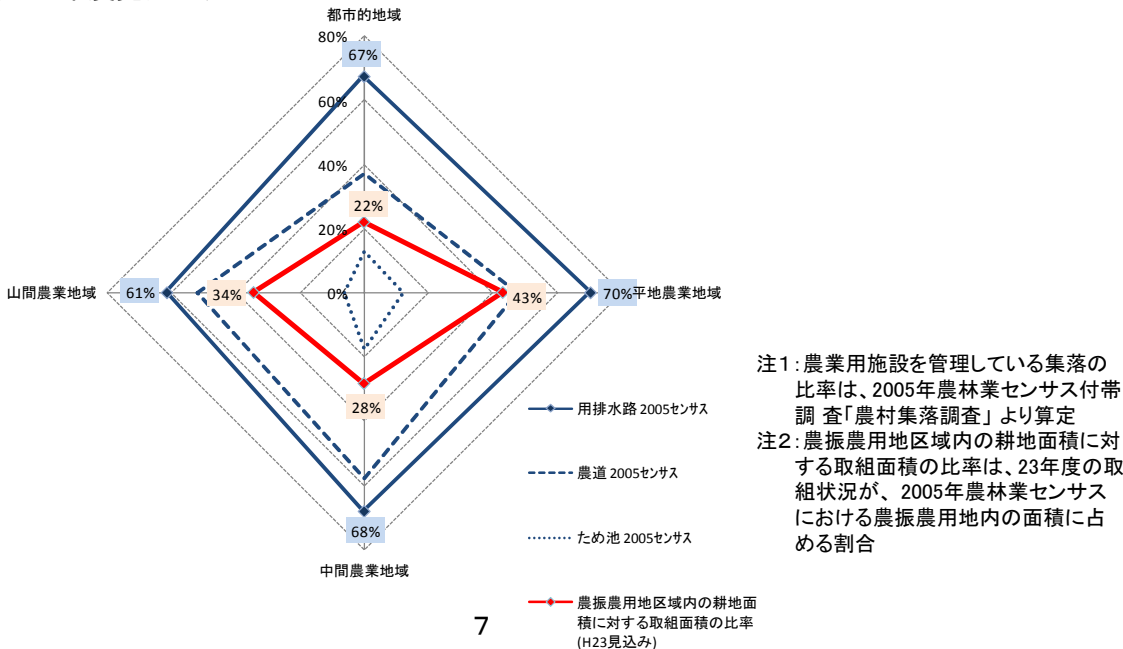
資料：共同活動抽出調査(平成21年12月、平成22年3月及び平成23年2月実施)により作成

② 農業地域類型別の農振農用区域内の耕地面積に対する取組面積の比率



資料：農振農用区域内の耕地面積は、2005年農林業センサスによる
注1) 農業地域類型別の対象面積は、2005年農林業センサスの農業地域類型別 報告書の経営耕地面積の比率を基に算定
注2) 農業地域類型別の取組面積は、平成21、22、23年抽出調査の比率から算定

(参考) 農業地域類型別の農業用施設の管理状況と農地・水保全管理支払交付金の取組状況
(平成23年度見込み)



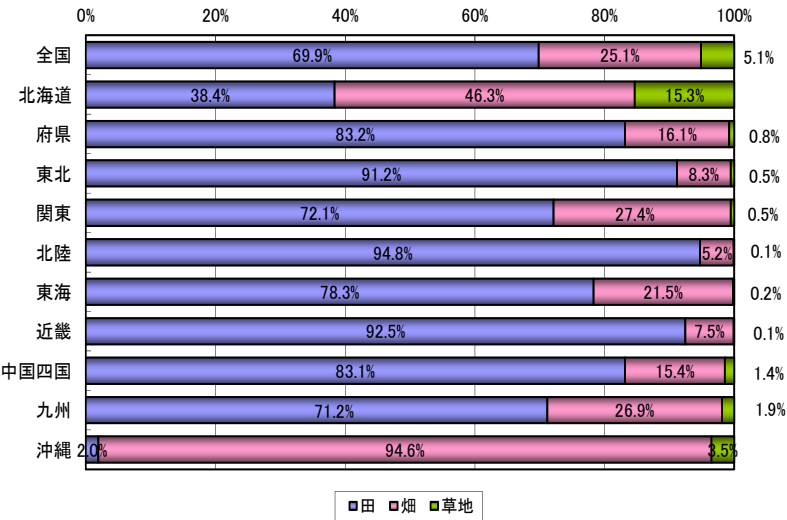
図表－4 地目別取組状況(共同活動支援)

①地目別取組面積と農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地に対する取組面積に対する比率(平成23年度見込み)

	A 取組面積	B 農振農用地区域内の耕地 地及び採草放牧地面積	A/B
田	1,000,640	2,196,085	46%
畑	358,871	1,291,798	28%
草地	72,960	767,270	10%

注1) 農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積
注2) 農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地面積の地目別面積は、以下による試算値。
・田面積 =(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における田の比率
・畑面積 =(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における普通畑及び樹園地の比率
・草地面積=(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における牧草地の比率
+農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地面積

② 地目別の取組面積割合(地域ブロック別)(平成23年度見込み)



資料:平成23年度取組状況(見込み)より作成

③地目別、地域ブロック別の取組面積の農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地面積に対する取組面積の割合(平成23年度見込み)

	活動組織数	A 取組面積				B 農振農用地区域内の耕地及び 採草放牧地面積				A/B		
			田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
北海道	705	425,595	163,269	197,110	65,216	1,166,895	212,437	394,786	559,673	77%	50%	12%
東北	3,348	288,392	262,981	23,896	1,514	830,891	571,249	167,238	92,404	46%	14%	2%
関東	2,094	121,095	87,346	33,121	628	666,754	350,256	294,072	22,426	25%	11%	3%
北陸	2,448	123,736	117,259	6,404	73	298,261	264,213	28,801	5,246	44%	22%	1%
東海	1,213	68,867	53,946	14,791	130	166,070	111,735	49,998	4,337	48%	30%	3%
近畿	3,296	103,257	95,476	7,721	60	190,174	147,238	41,250	1,686	65%	19%	4%
中四国	2,575	101,630	84,535	15,632	1,464	364,751	252,773	94,852	17,125	33%	16%	9%
九州	3,971	190,497	135,645	51,305	3,547	529,796	285,380	191,269	53,147	48%	27%	7%
沖縄	48	9,402	183	8,891	328	41,561	804	29,531	11,225	23%	30%	3%
全国計	19,698	1,432,471	1,000,640	358,871	72,960	4,255,153	2,196,085	1,291,798	767,270	46%	28%	10%

注1) 農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積
注2) 農振農用地区域内の耕地及び採草放牧地面積の地目別面積は、以下による試算値。
・田面積 =(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における田の比率
・畑面積 =(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における普通畑及び樹園地の比率
・草地面積=(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における牧草地の比率
+農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地面積

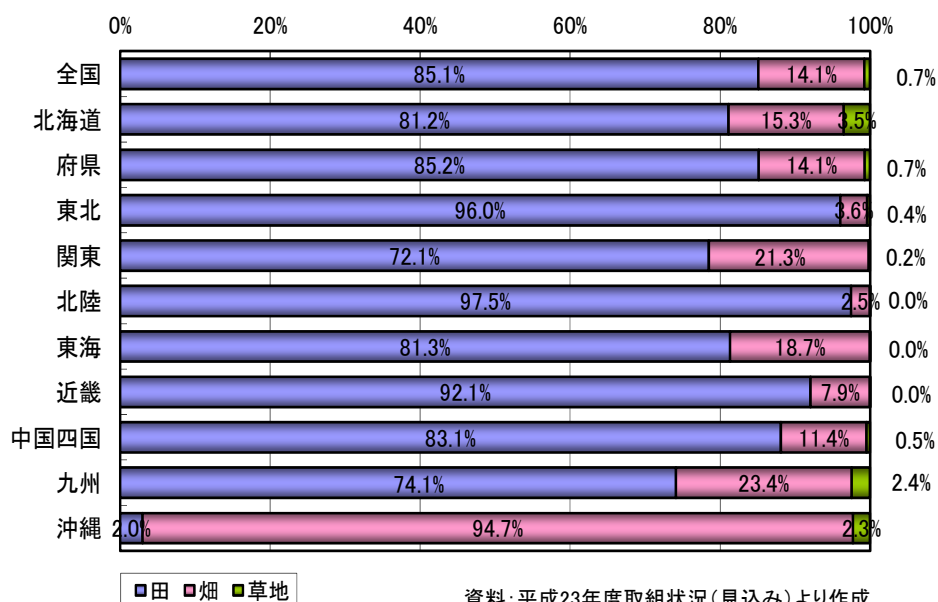
図表－５ 全国の取組状況(向上活動支援)

① 活動組織数、地目別取組面積 (平成23年度見込み) (単位:ha)

	活動組織数	取組面積			
		田	畑	草地	
北海道	28	2,924	2,373	448	103
東北	519	29,580	28,406	1,065	109
関東	575	26,925	21,143	5,728	54
北陸	758	31,101	30,314	784	3
東海	264	14,205	11,552	2,652	1
近畿	1,462	42,661	39,277	3,372	12
中国四国	1,093	35,073	30,909	3,998	166
九州	1,106	50,657	37,549	11,871	1,237
沖縄	14	3,800	114	3,600	86
全国計	5,819	236,926	201,637	33,518	1,771

資料:平成23年度取組状況(見込み)より作成

② 地目別の取組面積割合(地域ブロック別) (平成23年度見込み)



資料:平成23年度取組状況(見込み)より作成

③ 対象施設数 (平成23年度見込み) (単位:km、箇所)

	向上活動対象施設数①		(参考)※ 共同活動 対象施設数②		①/②
	北海道	府県			
水路	5,337.9	83.1	5,254.8	239,017.0	2%
農道	1807.3	32.3	1,775.0	165,495.0	1%
ため池	1647	1	1,646	29,709	6%

資料:平成23年度取組状況(見込み)より作成

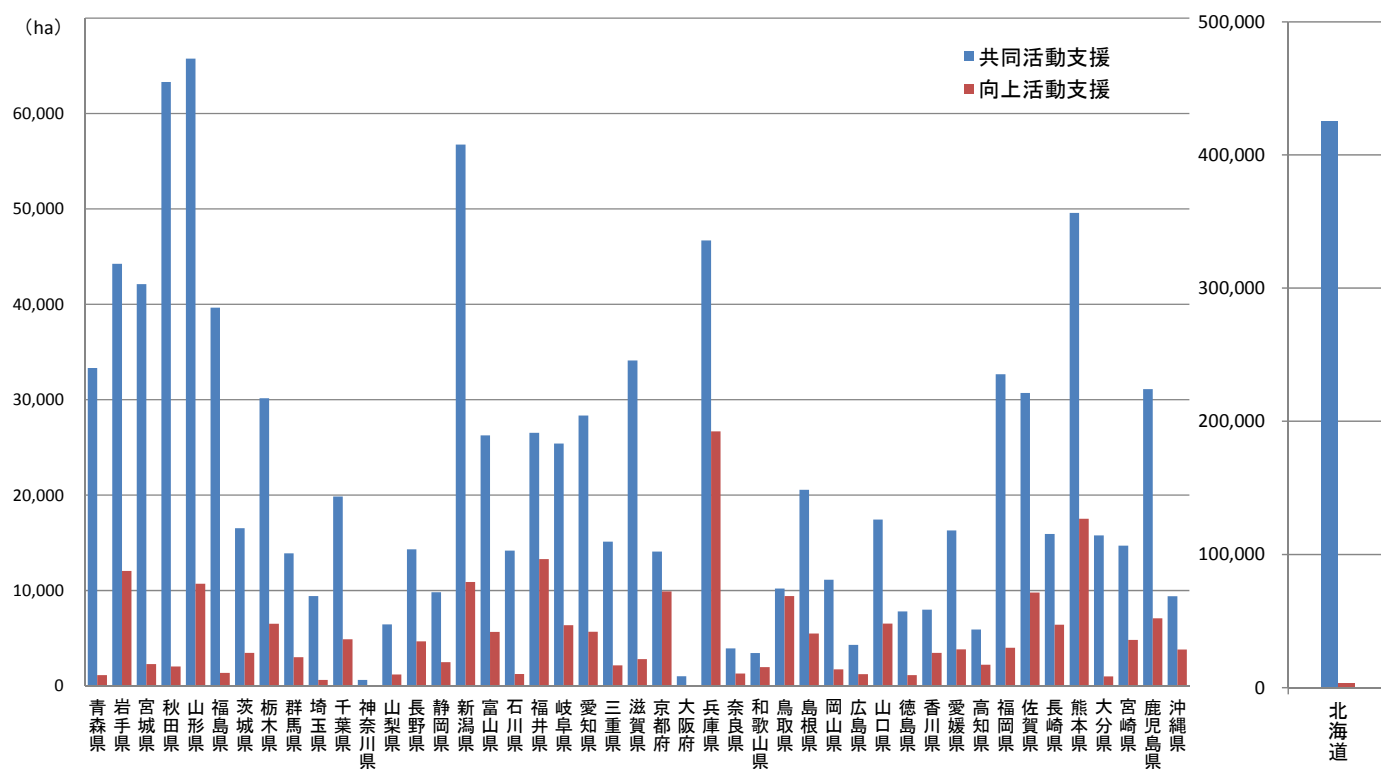
参考1:(財)日本農業土木総合研究所は、全国の用排水路の延長を約40万Km以上と試算
(『水土の知を知る』(H14.3))

参考2:土地改良事業で造成された幅員1.8m以上の農道は全国で17.7万km(平成21年農道整備状況調査
(H22.3.30公表、大臣官房統計部))

参考3:全国のため池は21万箇所(ため池台帳、H9.3.31時点、農村振興局調べ)

※共同活動の対象施設数は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県から平成22年度の実績報告が未提出のため、平成21年度の実績。

④ 共同活動支援、向上活動支援の道府県別の取組面積(平成23年度見込み)



資料:平成23年度取組状況(見込み)より作成

図表－6 遊休農地の発生防止・抑制

① 本対策により保全管理されている遊休農地面積（平成23年度見込み）

	取組面積	遊休農地面積	比率
全国	1,433,293	1,517	0.11%
北海道	425,741	15	0.00%
東北	291,196	156	0.05%
関東	120,086	469	0.39%
北陸	123,464	71	0.06%
東海	68,930	85	0.12%
近畿	103,285	220	0.21%
中国四国	100,828	165	0.16%
九州	190,361	331	0.17%
沖縄	9,402	6	0.07%

資料：平成22年度実施状況報告書より作成

② 耕作放棄地発生防止効果の推計

○対策期間の耕作放棄地防止面積

$$\cdot 115 \text{ 万 ha} \times 0.0022^{※1} \times 5 \text{ 年} = 1.3 \text{ 万 ha}$$

（参考）他事業との重複を考慮した事業量

・農地・水・環境保全向上対策取組面積－中山間地域等直接支払制度重複面積－基盤整備関係重複面積^{※2}

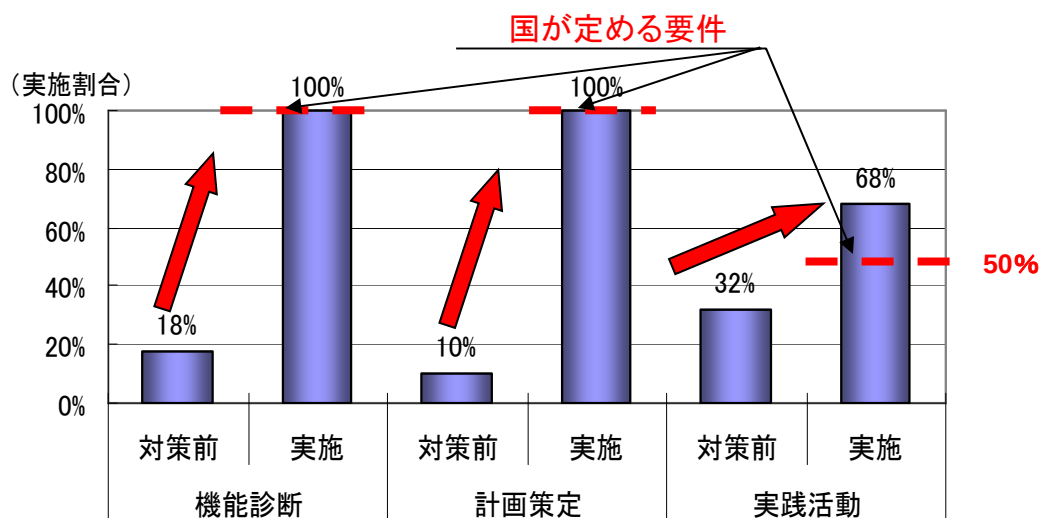
$$= 143 \text{ 万 ha} - 12 \text{ 万 ha} - 16 \text{ 万 ha}^{※2} = 115 \text{ 万 ha}$$

注1：年耕作放棄地発生率＝耕作放棄地の年平均発生面積（H17～H21）/耕地面積の年平均面積（H17～H21）＝1.04万ha/465万ha＝0.22%

注2：土地改良長期計画の政策目標（H20からH24）を基に、本体策期間（5年間）の基盤整備面積を推計。

図表－７ 施設の機能維持に資する活動

① 農地・水向上活動の実施割合(全国)

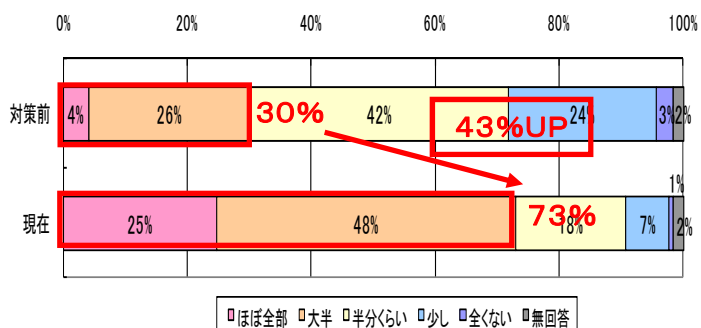


資料：平成21年度実施状況報告書より作成

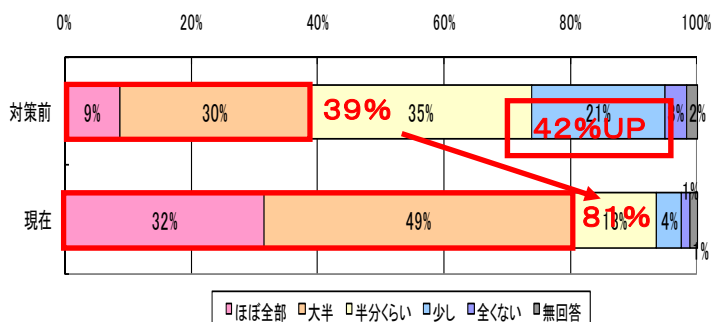
注：農地・水向上活動：施設の寿命を延ばすためのきめ細やかな保安全管理を行う活動（施設の機能診断、計画の策定、施設の補修など）

② 開水路、農道の機能

問 活動の対象となる開水路のうち、10年先まで支障なく水が流れると思われる割合はどの程度だと思いますか。本対策に取り組まなかった場合もイメージしてお答えください。



問 活動の対象となる農道のうち、10年先まで支障なく車の通行が可能だと思われる割合はどの程度だと思いますか。本対策に取り組まなかった場合もイメージしてお答えください。

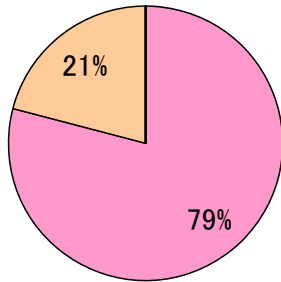


資料：活動組織アンケート(平成21年12月実施)より作成

③ 農地・農業用水等の保全、維持管理に対する評価

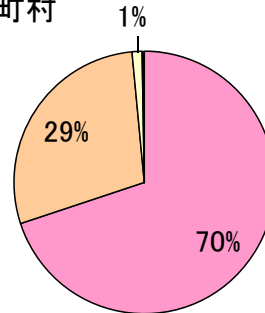
(問) 本対策(共同活動支援)による草刈り、泥上げなどの共同活動は、農地、農業用排水路等の保全に役立っていると思いますか。

イ. 道府県



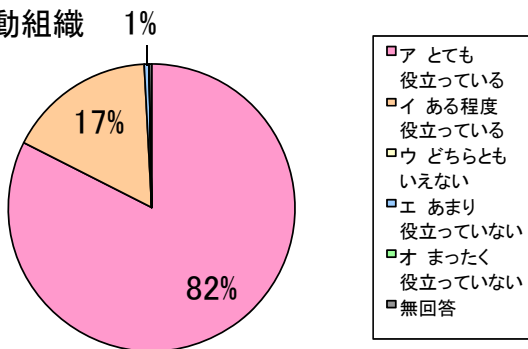
資料: 道府県アンケート(平成23年3月実施)より作成

ロ. 実施市町村



資料: 実施市町村アンケート(平成23年3月実施)より作成

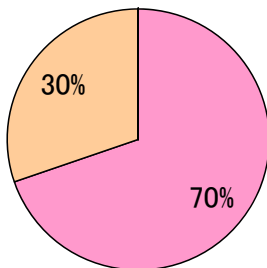
ハ. 活動組織



資料: 活動組織アンケート(平成23年3月実施)より作成

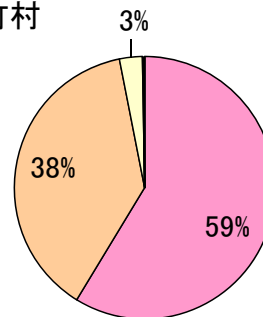
(問) 本対策(共同活動支援)による機能診断や施設の補修等の共同活動は、農業用排水路等の機能維持に役立っていると思いますか。

イ. 道府県



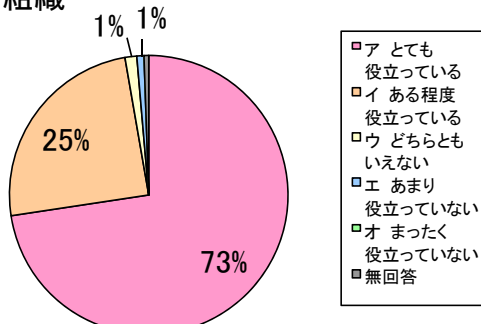
資料: 道府県アンケート(平成23年3月実施)より作成

ロ. 実施市町村



資料: 実施市町村アンケート(平成23年3月実施)より作成

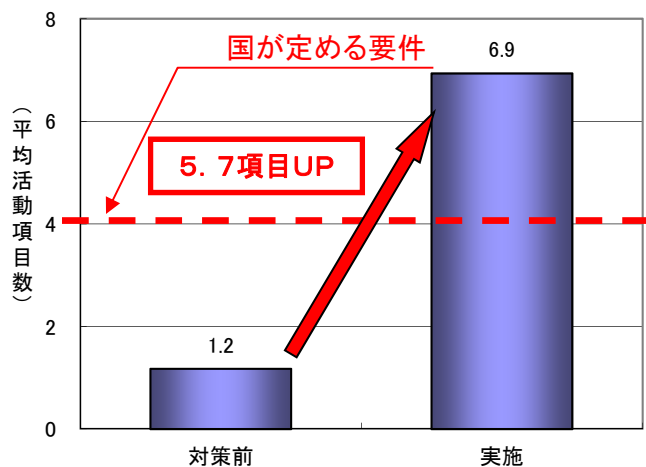
ハ. 活動組織



資料: 活動組織アンケート(平成23年3月実施)より作成

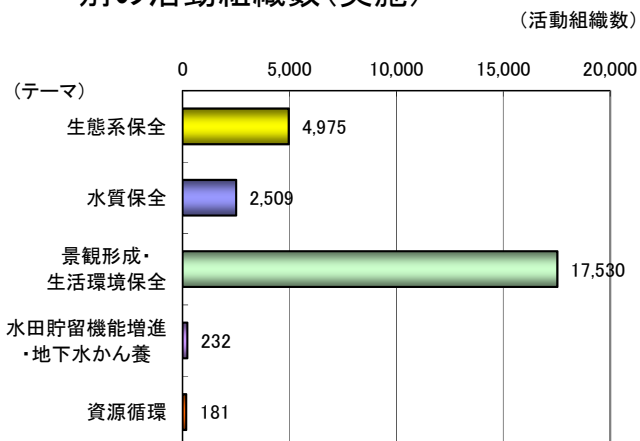
図表－8 農村環境の保全・向上（共同活動支援）

① 農村環境向上活動の活動項目数（全国）



資料：平成21年度実施状況報告書より作成

② 農村環境向上活動におけるテーマ選定の活動組織数（実施）

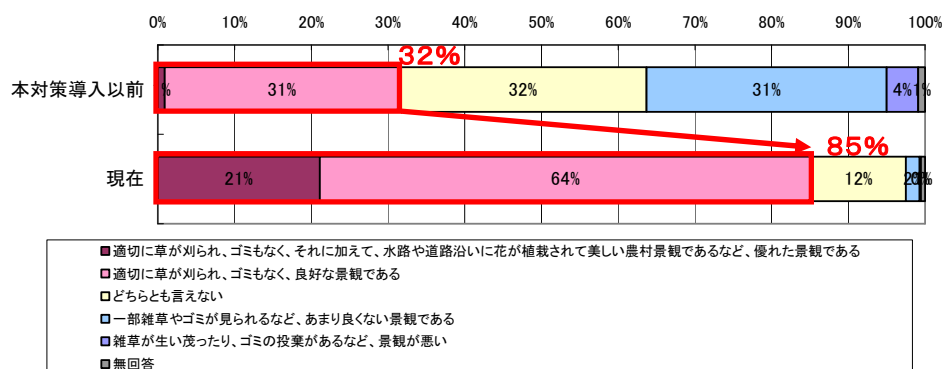


資料：平成21年度実施状況報告書より作成

注：農村環境向上活動：農村地域の生態系や景観、水質などの環境保全を行う活動（計画の策定、啓発活動、生物の生息状況の把握、水質保全を考慮した施設の適正管理、景観形成のための施設への植栽など）

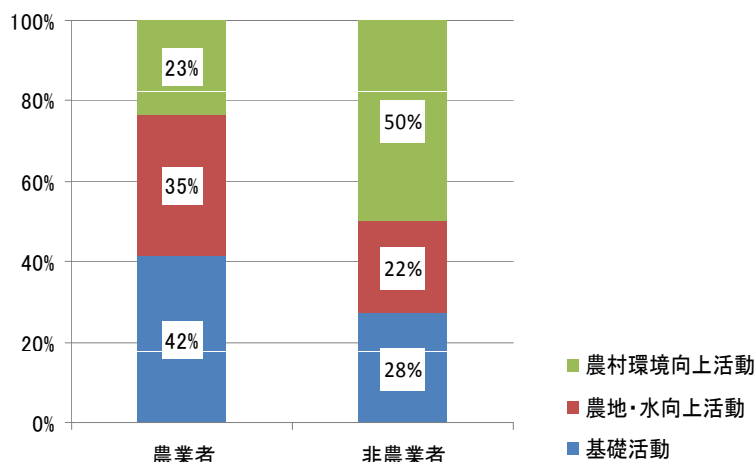
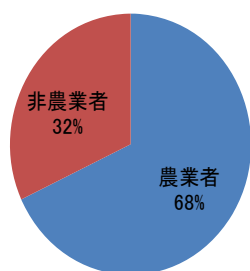
③ 景観に関する効果

問 あなたの地域の景観について、次のうちどれに該当すると思いますか。



資料：活動組織アンケート（平成21年12月実施）より作成

④ 農業者と非農業者の10アール当たりの活動割合

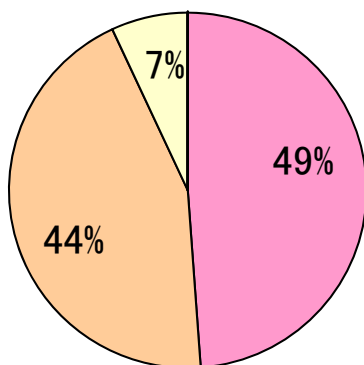


資料：共同活動抽出調査（平成21年12月実施）により作成

⑤ 農村環境の保全・向上に対する評価

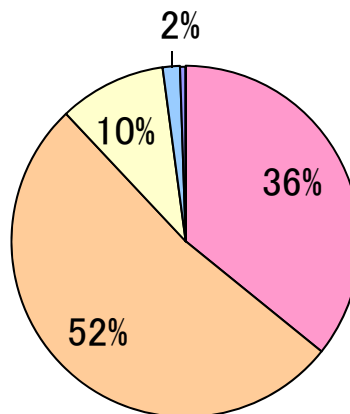
(問) 本対策(共同活動支援)による生態系や景観、水質等に関する共同活動は、地域の環境保全向上に役立っていると思いますか。

イ. 道府県



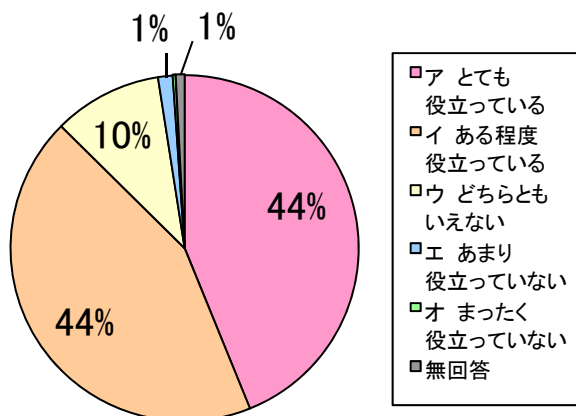
資料: 道府県アンケート(平成23年3月実施)より作成

ロ. 実施市町村



資料: 実施市町村アンケート(平成23年3月実施)より作成

ハ. 活動組織



- ア とても役立っている
- イ ある程度役立っている
- ウ どちらともいえない
- エ あまり役立っていない
- オ まったく役立っていない
- 無回答

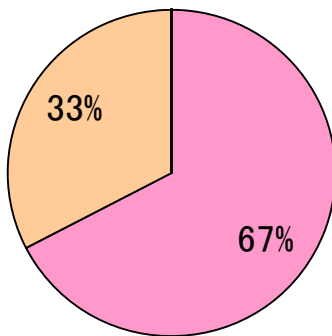
資料: 活動組織アンケート(平成23年3月実施)より作成

図表－９ 地域のつながりを通じた農村地域の活性化

① 地域(集落)のつながりの強化や活性化に対する評価

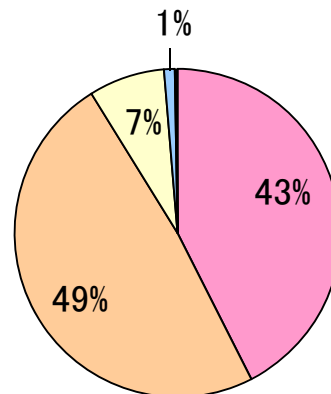
(問) 本対策(共同活動支援)による共同活動は、地域(集落)のつながりの強化や活性化に役立っていると思いますか。

イ. 道府県



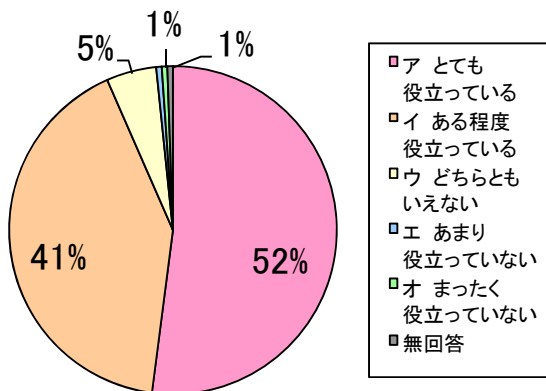
資料：道府県アンケート(平成23年3月実施)より作成

ロ. 実施市町村



資料：実施市町村アンケート(平成23年3月実施)より作成

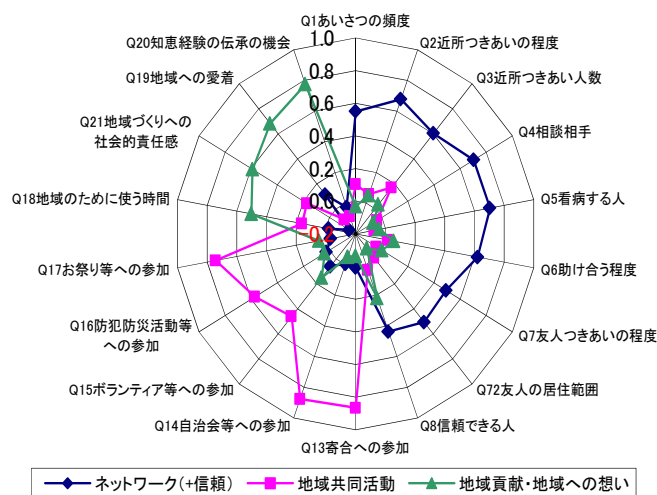
ハ. 活動組織



資料：活動組織アンケート(平成23年3月実施)より作成

図表－10 農村協働力の因子分析及ソーシャル・キャピタル(SC)スコアの分析結果

① 農村協働力の因子分析結果

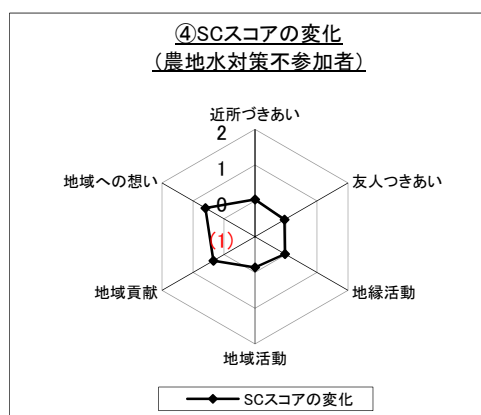
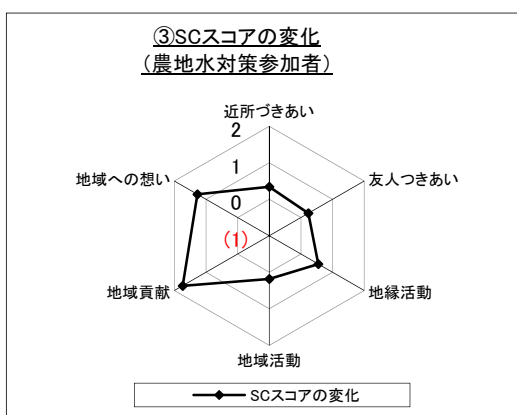
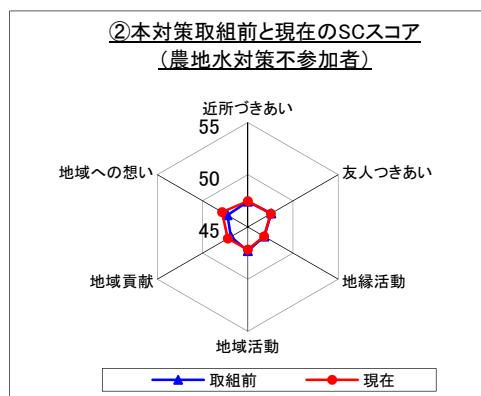
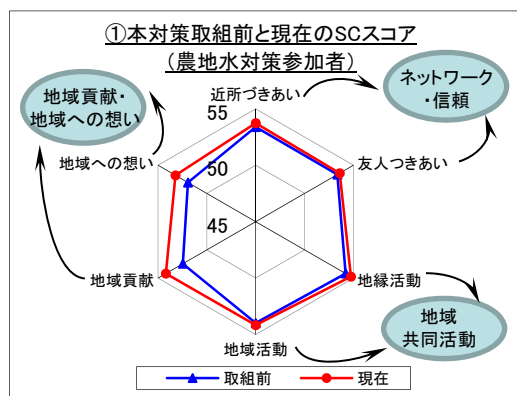


出典：農地・水・環境保全向上対策第8回第三者委員会(平成22年7月)

※因子分析：変数間(アンケート設問間)の関係を生じさせている原因として、各変数に共通する潜在的な因子を探索する分析手法。

※ 農村における人と人とのつながりや信頼感等のソーシャル・キャピタルを「農村協働力」とした。

② 本対策取組前と現在の農村協働力(SCスコア)



出典：農地・水・環境保全向上対策第8回第三者委員会(平成22年7月)

※SCスコアの算出方法：各人のSC得点を有効回答4,182票を母数とした偏差値として算出。

※SC得点：アンケートの選択肢の番号(項目得点)を合計した得点。SCに関する設問の選択肢は、順序水準の性質を満たし、差が等間隔である(間隔尺度)と見なす。さらに、3年前との比較の設問(子設問)と現状を問う設問(親設問)は、-0.50～+0.50を等間隔で与える。(SCスコアはSCが高いほど小さい)

※農村協働力の評価のため、本対策を実施する21組織の活動地域に居住する18歳以上の住民全員を対象に、近所づきあい、友人づきあい、相互扶助の状況、地域への参加状況、地域に対する意識に関するアンケート調査を平成22年1月に実施(61集落、有効回答数4,182票)。

図表－11 地域共同の農地・農業用水等の保全活動がソーシャル・キャピタルへ与える影響(市町村データによる因果分析)

① 分析指標

	指標	算出方法
取組状況	取組状況	2008年の取組面積(田)の2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積(田)に占める比率※ ¹
内部結束型SC	実行組合割合	実行組合がある農業集落数を都市以外の集落数※ ² で除したもの
	市町村平均寄り合い回数	寄り合いの開催回数から推定した市町村毎の寄り合いの開催回数の合計を、都市以外の集落数で除したもの
橋渡し型SC	体験交流割合	農業集落として農林漁業の体験等を介した交流に取り組んでいる集落数を、都市以外の集落数で除したもの
	産直交流割合	農業集落として産地直送を介した交流に取り組んでいる集落数を、都市以外の集落数で除したもの
	留学体験割合	農業集落として農山村漁村留学受け入れに取り組んでいる集落数を、都市以外の集落数で除したもの
	芸能交流割合	農業集落として伝統芸能・工芸を介した交流に取り組んでいる集落数を、都市以外の集落数で除したもの
	イベント交流割合	農業集落として祭り等のイベントを介した交流に取り組んでいる集落数を、都市以外の集落数で除したもの

出典：農林業センサス。ただし、※1は耕地及び作付面積統計(H17)も使用。

※2：農林業センサスの調査対象集落のうち、都市的地域に存する集落を除いた集落数。

② 各指標間の単相関マトリックス

単相関	取組状況 2008	市町村平均 寄り合い回数 2000	実行組合 割合2000	体験交流 割合2000	産直交流 割合2000	留学体験 割合2000	芸能交流 割合2000	イベント交 流割合 2000	市町村平 均寄り合 い回数 2010	実行組合 割合2010
取組状況2008	1.00									
市町村平均寄り合い回数2000(1536)	0.16	1.00								
実行組合割合2000(1390)	0.11	0.20	1.00							
体験交流割合2000(527)	0.04	-0.01	0.00	1.00						
産直交流割合2000(567)	0.04	0.02	0.02	0.93	1.00					
留学体験割合2000(152)	0.01	0.06	0.00	0.05	0.14	1.00				
芸能交流割合2000(514)	-0.01	0.07	-0.12	0.08	0.05	0.20	1.00			
イベント交流割合2000(868)	0.03	-0.01	-0.02	0.81	0.82	0.10	0.21	1.00		
市町村平均寄り合い回数2010(1497)	0.31	0.39	0.24	-0.05	-0.05	0.05	-0.04	-0.06	1.00	
実行組合割合2010(1497)	0.17	0.27	0.68	0.00	0.02	0.00	-0.07	-0.05	0.40	1.00

は1%水準で有意

※()内は実施市町村数

は5%水準で有意

※指標の直後の数字はデータの年度を表す。

※北海道を除く全市町村(1,476市町村)のデータを用い、パス解析法による因果分析を実施。

※地域のSCを表す指標として、農林業センサスから「実行組合数」、「市町村平均寄り合い回数」、「体験交流」、「産直交流」、「留学体験」、「芸能交流」、「イベント交流」のデータを使用。また、対策の取組状況を示す指標として「2008年の取組面積(田)の2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積(田)に占める比率」を使用。

③ 内部結束型SC(2000、2010)、橋渡し型SCの合成指標を作成するための主成分分析結果

イ. 内部結束型SC2000

		第1主成分	第2主成分
主成分 負荷量	市町村平均寄合回数2000	0.776	0.631
	実行組合割合2000	0.776	-0.631
固有値		1.203	0.797
寄与率		60.172	39.828
累積寄与率		60.172	100.000

ロ. 橋渡し型SC2000

		第1主成分	第2主成分
主成分 負荷量	芸能交流割合2000	0.777	0.629
	イベント交流割合2000	0.777	-0.629
固有値		1.208	0.792
寄与率		60.390	39.610
累積寄与率		60.390	100.000

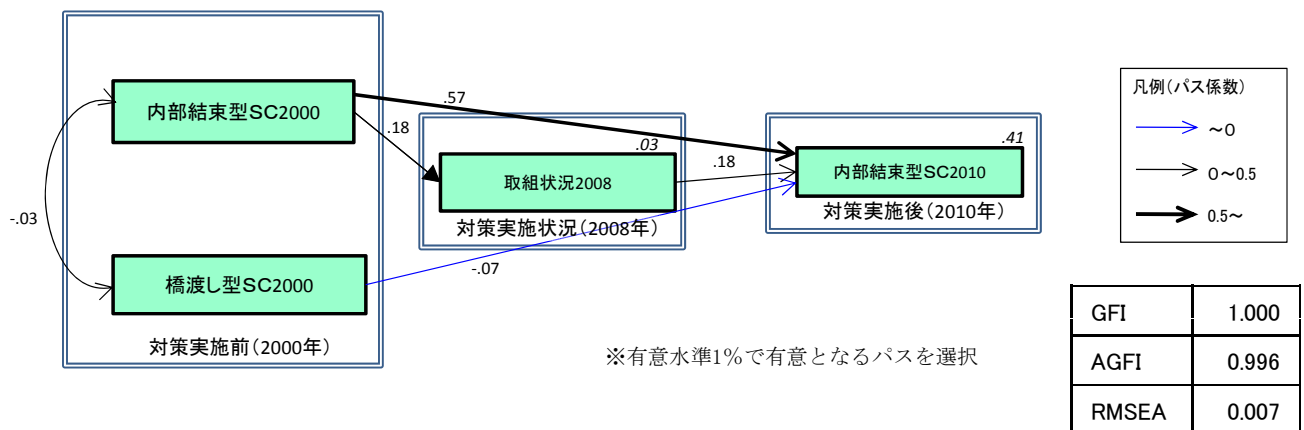
ハ. 内部結束型SC2010

		第1主成分	第2主成分
主成分 負荷量	市町村平均寄合回数2010	0.835	0.550
	実行組合割合2010	0.835	-0.550
固有値		1.396	0.604
寄与率		69.794	30.206
累積寄与率		69.794	100.000

注1:各説明変数については、標準化した上で主成分分析を実施。

注2:主成分分析後の主成分をいくつまで採用するかについては、①累積寄与率がある程度(例えば60%)以上大きくなること、②相関行列で主成分分析を行うときは固有値が1.0以上であること、が目安として用いられている。

④ 内部結束型SC(2000、2010)、橋渡し型SCを用いたパス解析結果



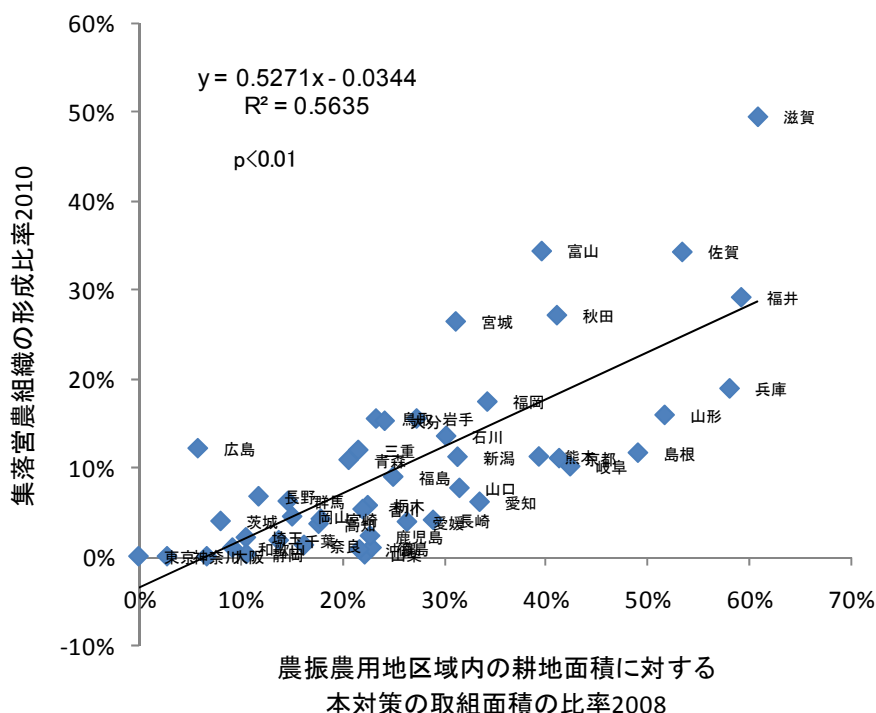
注1:片側矢印脇の数字はパス係数。パス係数:指標間の標準偏回帰係数。
(指標間の相互関連性(相関の有無、相関の大きさ)を表す)

注2:指標右上の斜体数値は決定係数。

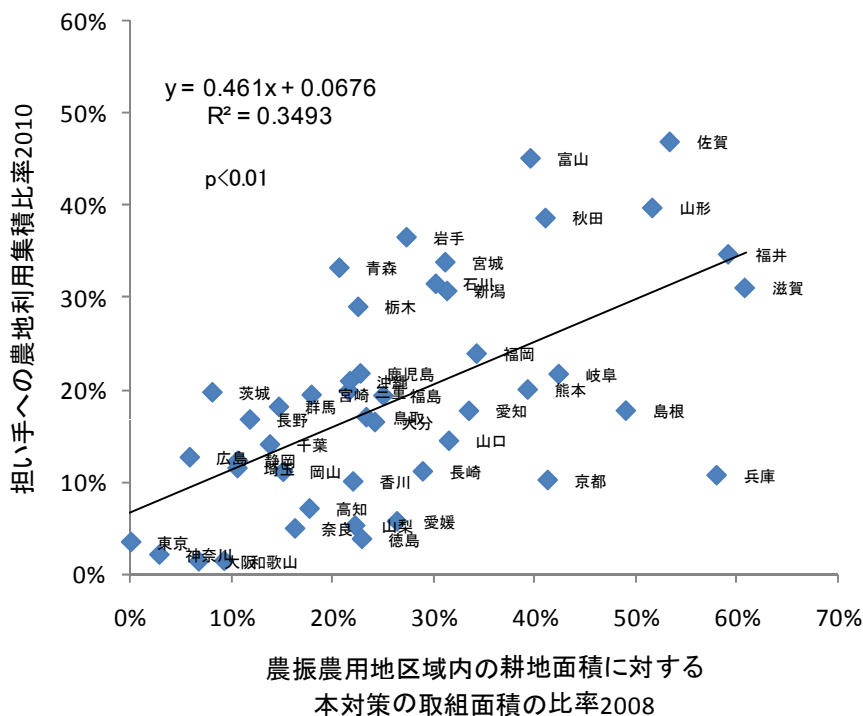
- ①「内部結束型SC2000」は本対策の取組状況に正の影響を与え、その総合効果は、0.18。
- ②「橋渡し型SC2000」の本対策の取組に対するパスは、有意水準1%で有意とならないため削除。
- ③ 本対策の実施状況は、対策実施後の「内部結束型SC2010」に正の影響を与え、その総合効果は0.18。

図表－12 地域共同の農地・農業用水等の保全活動が集落営農や農地利用集積に与える影響(都府県データによる相関分析)

①農振農用地区域内の耕地面積に対する本対策の取組面積の比率と集落営農組織の形成比率との関係



②農振農用地区域内の耕地面積に対する本対策の取組面積の比率と担い手への農地利用集積比率との関係



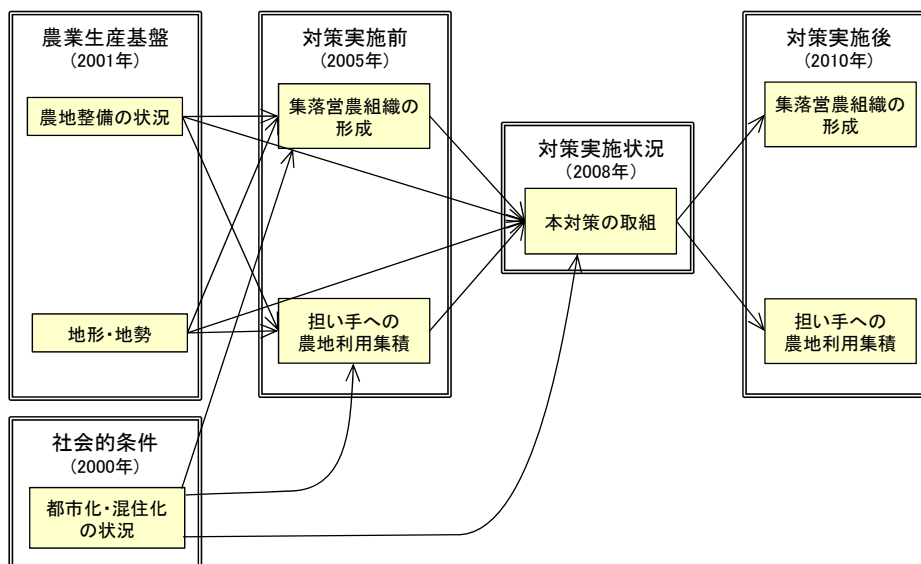
注1)「農振農用地区域内の耕地面積に対する本対策の取組面積の比率2008」は、2008年度の協定農用地面積が2001年の耕地面積に占める割合。

注2)「集落営農組織の形成比率2010」は、集落営農実態調査(2010年2月)における各道府県における集落営農数が、2010年農林業センサスにおける集落数に占める割合。

注3)「担い手への農地利用集積比率2010」は、2010年農林業センサスにおける各道府県における経営規模5ha以上の経営体の経営面積が、2001年の耕地面積に占める割合。

図表－13 地域共同の農地・農業用水等の保全活動が集落営農や農地利用集積に与える影響(市町村データによる因果分析)

① 分析モデル



② 分析指標

概念	指標	分析に用いるデータ
農業生産基盤	農地整備の状況(2001年) 農地整備の状況を表す指標として、30a以上田 区画整理面積を用いた。	(整備済面積比率) 30a以上田区画整理面積÷耕地面積 ※1、※2
	地形・地勢(2001年) 地域の地形・地勢を表す指標として、傾斜度100 分の1未満の田面積を用いた。	(傾斜田面積比率) 傾斜度100分の1未満の田面積÷耕地面積 (田) ※1、※2
社会的条件	都市化・混住化の状況(2000年) 地域の都市化を表す指標として、農業集落にお ける非農家の割合を用いた。	(非農家比率) 農家以外の世帯数÷総世帯数 ※3
農業構造	集落営農組織の形成(2005、2010年) 集落営農組織の形成状況を表す指標として、集 落営農数を用いた。	(集落営農組織の形成比率) 集落営農数÷集落数 ※3、※4
	担い手への農地利用集積(2005、2010年) 担い手への農地利用集積状況を表す指標とし て、経営規模5ha以上面積を用いた。	(担い手への農地利用集積比率) 経営規模5ha以上面積÷耕地面積 ※3、※2
取組状況	本対策の取組(2008年) 農地・水保管理支払の取組状況を表す指標 として、協定農用地面積(田)を用いた。	(農振農用地区域内の耕地面積に対する本 対策の取組面積の比率) 協定農用地面積(田)÷耕地面積(田) ※5、※2

出典 ※1:第4次土地利用基盤整備基本調査、※2:耕地及び作付面積統計
※3:農林業センサス、※4:集落営農実態調査、※5:本対策取組実績

※北海道を除く全市町村(1,476市町村)のデータを用い、パス解析法による因果分析を実施。
※本対策の取組の規定要因として仮定した農業生産基盤の条件、社会的条件、農業構造及び本対策の取組を示す指標につ
いて、農林業センサス等の各種統計データから選定。また、対策の取組状況を示す指標として「2008年の本対策における市町
村ごとの農振農用地区域内の耕地面積に対する本対策の取組面積の比率」を使用。

③ 指標間の相関マトリックス

指標	担い手への 農地利用集積 (2010年)	集落営農組織 の形成 (2010年)	本対策の 取組状況 (2008年)	担い手への 農地利用集積 (2005年)	集落営農組織 の形成 (2005年)	農地整備 の状況 (2001年)	地形・地勢 (2001年)	都市化・混住 化の状況 (2000年)
担い手への 農地利用集積 (2010年)	1.00							
集落営農組織 の形成 (2010年)	0.49	1.00						
本対策の 取組状況 (2008年)	0.41	0.45	1.00					
担い手への 農地利用集積 (2005年)	0.83	0.29	0.27	1.00				
集落営農組織 の形成 (2005年)	0.39	0.83	0.40	0.26	1.00			
農地整備 の状況 (2001年)	0.51	0.53	0.48	0.33	0.48	1.00		
地形・地勢 (2001年)	0.40	0.22	0.26	0.24	0.20	0.45	1.00	
都市化・混住化 の状況 (2000年)	-0.23	-0.18	-0.24	-0.22	-0.12	-0.15	0.11	1.00

※すべて1%水準で有意

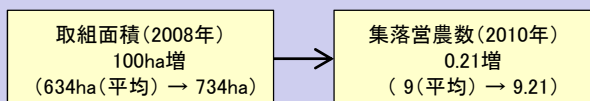
④ パス解析結果(標準化係数)

指標	本対策の取組(2008年) に対する影響			集落営農組織の形成(2010年) に対する影響			担い手への農地利用集積(2010年) に対する影響		
	直接効果	間接効果	総効果	直接効果	間接効果	総効果	直接効果	間接効果	総効果
農地整備の状況 (2001年)	0.29	0.11	0.40	0.14	0.38	0.52	0.11	0.26	0.38
地形・地勢 (2001年)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.01	0.01	0.13	0.13	0.25
都市化・混住化の 状況 (2000年)	-0.19	0.00	-0.19	-0.06	-0.01	-0.07	0.00	-0.18	-0.18
集落営農組織の 形成 (2005年)	0.22	0.00	0.22	0.73	0.02	0.74	-0.13	0.31	0.18
担い手への農地 利用集積割合 (2005年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.70
本対策の取組 (2008年)	—	—	—	0.07	0.00	0.07	0.06	0.02	0.08
集落営農組織の 形成 (2010年)	—	—	—	—	—	—	0.29	0.00	0.29

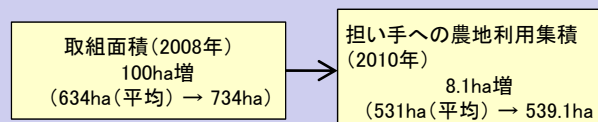
①

②

(参考) ①本対策の取組面積の増加が集落営農組織の形成に与える影響



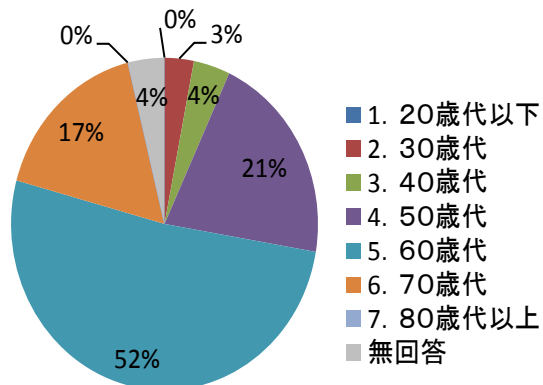
(参考) ②本対策の取組面積の増加が担い手への農地利用集積に与える影響



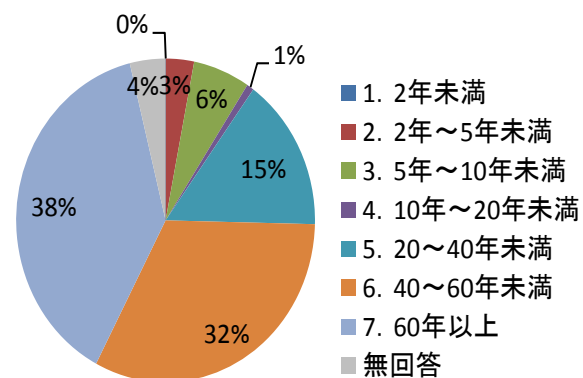
図表－14 活動組織のリーダー像とリーダーの後継者の育成・確保

① 活動組織のリーダーの属性

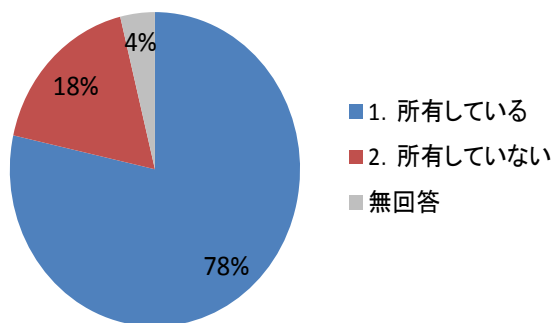
イ. 年齢構成



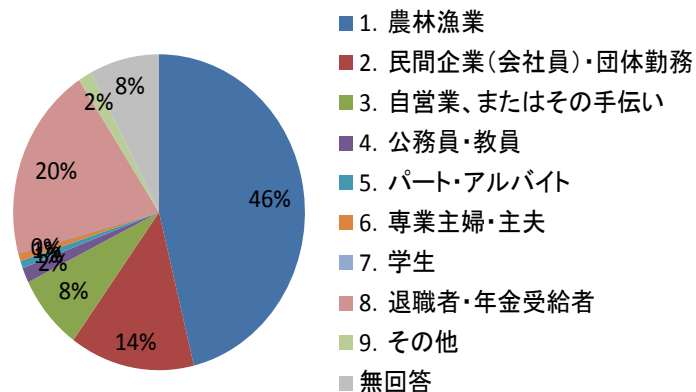
ロ. 地域での居住年数



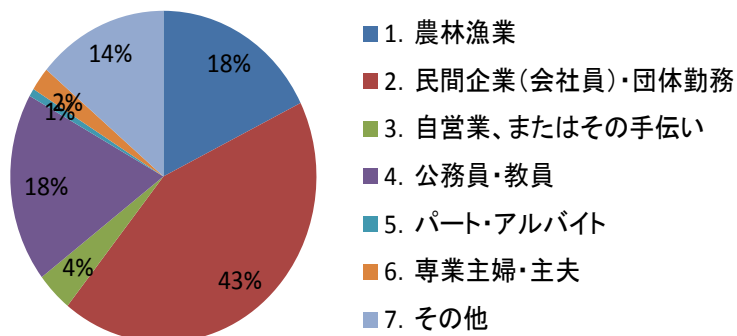
ハ. 農地の所有



二. 職業（現在）



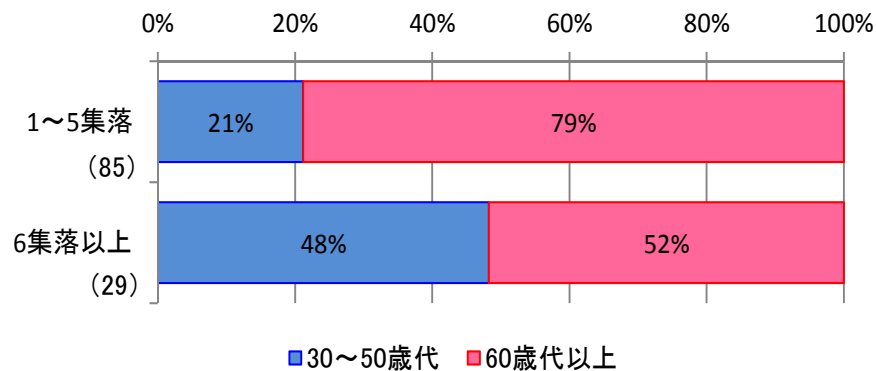
ホ. 職業（過去）



資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

② よきリーダー像の抽出

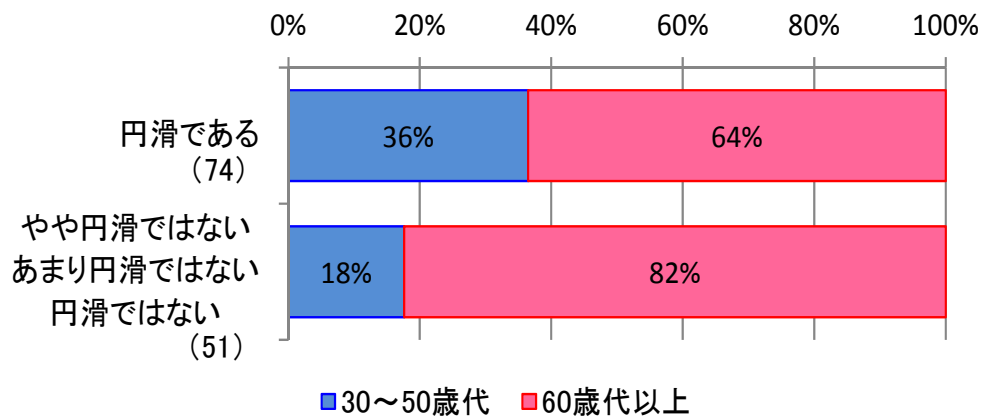
イ. 大規模な活動組織のリーダー



「30～50歳代」と「60歳代以上」について、比率の差を検定(両側検定) $P=0.005$

資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

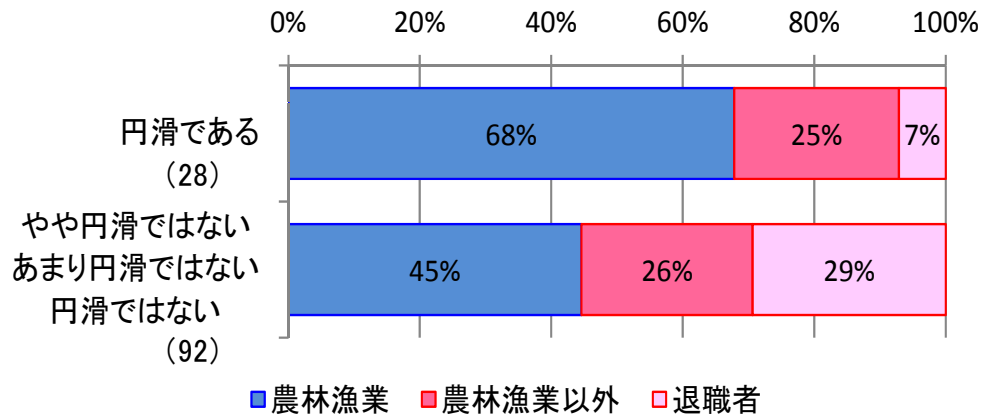
ロ. 役割分担、諸組織との連携が円滑な組織のリーダー



「30～50歳代」と「60歳代以上」について、比率の差を検定(両側検定) $P=0.022$

資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

ハ. 多様な主体との交流が円滑な組織のリーダー

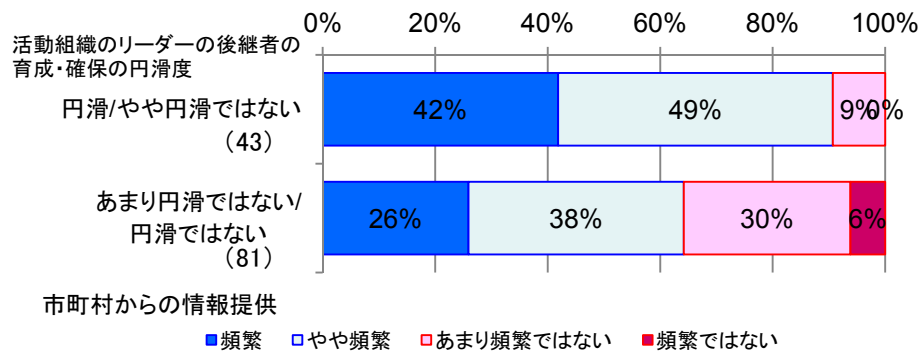


「農林漁業」と「農林漁業以外+退職者」について、比率の差を検定(両側検定) $P=0.031$

資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

③ リーダーの後継者の育成・確保

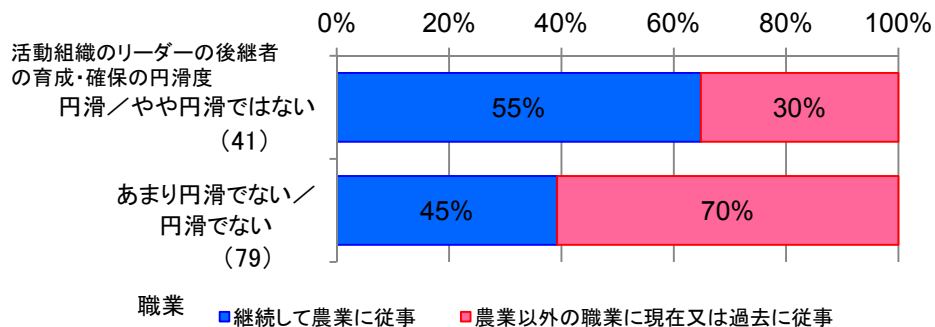
イ. 市町村からの情報提供の頻度と活動組織のリーダーの後継者の育成・確保の円滑度



「頻繁+やや頻繁」と「あまり頻繁ではない+頻繁ではない」について、
比率の差を検定(両側検定) $P=0.001$

資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

ロ. 継続して農林漁業に従事している者がリーダーである活動組織における活動組織のリーダーの後継者の育成・確保の円滑度



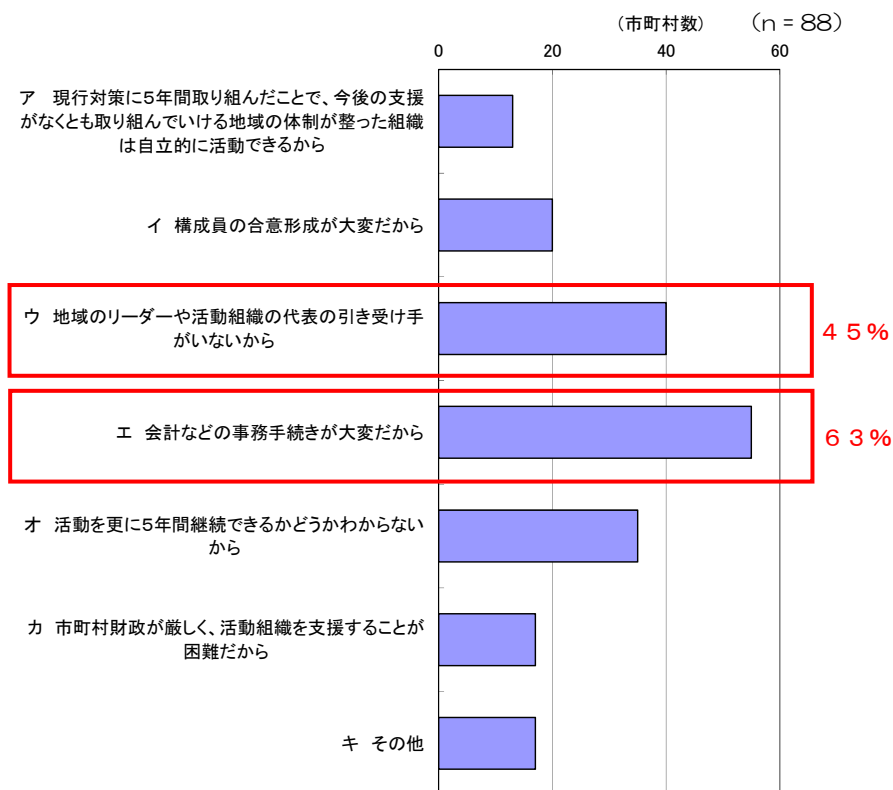
「継続して農業に従事」と「農業以外の職業に現在又は過去に従事」について、
比率の差を検定(両側検定) $P=0.026$

資料：活動組織のリーダーに関するアンケート（平成23年9月上旬～11月下旬実施）より作成

図表－15 実施市町村・地区における課題

① 今後取組を縮小したい、または継続したくない理由（実施市町村）

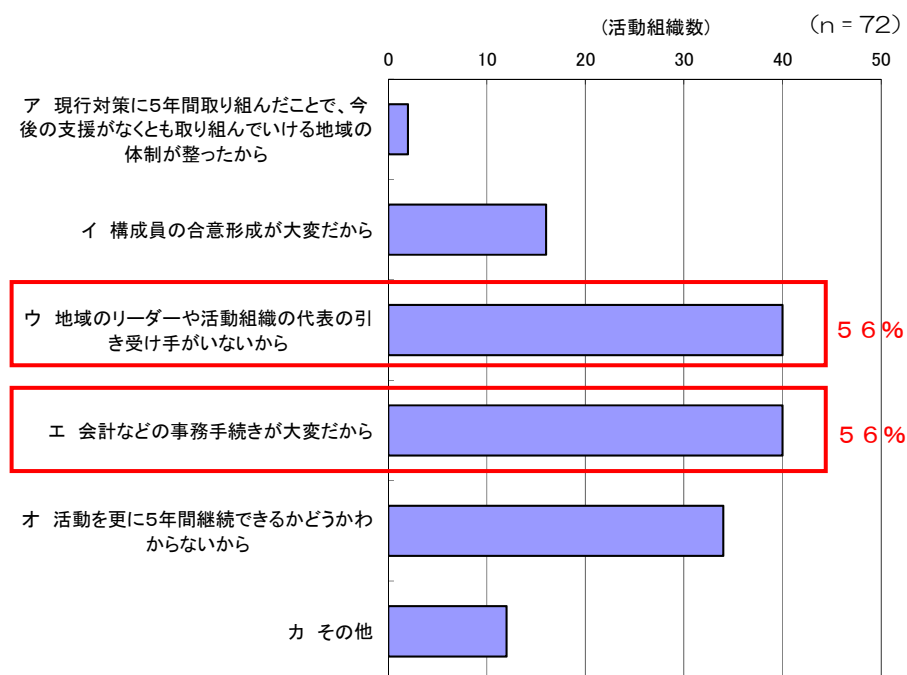
（問）「ウ 縮小したい」または「エ 継続して取り組む考えはない」と回答された方におたずねします。その理由は何ですか。（3つ以内）。



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

② 今後継続しない理由（活動組織）

（問）「継続して取り組む考えはない」または「どちらとも言えない」と回答した理由は何ですか。

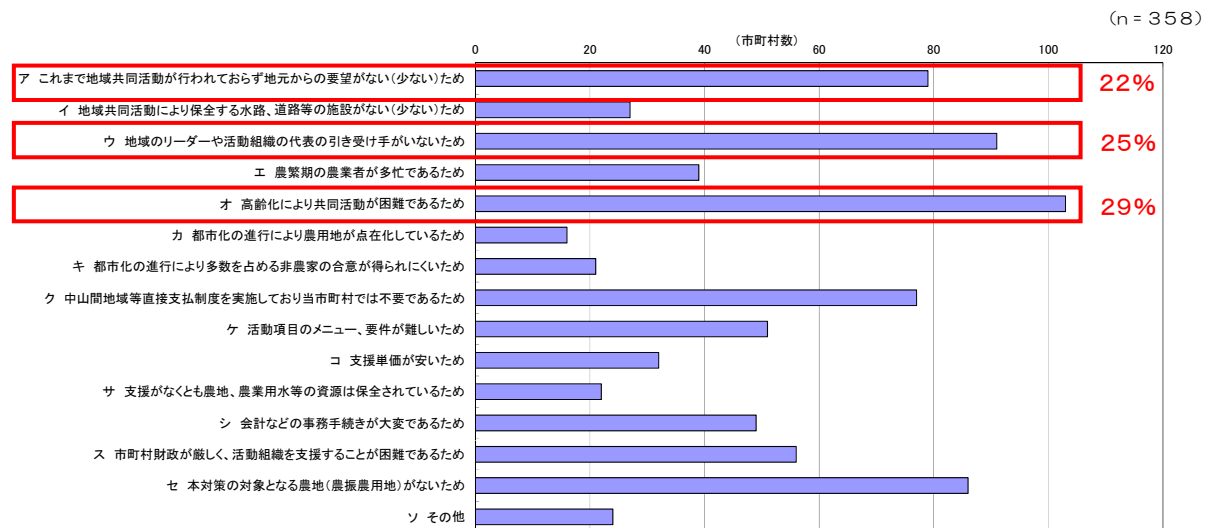


資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

図表－16 未実施の市町村における課題

① 農地・水・環境保全向上対策を実施しない理由

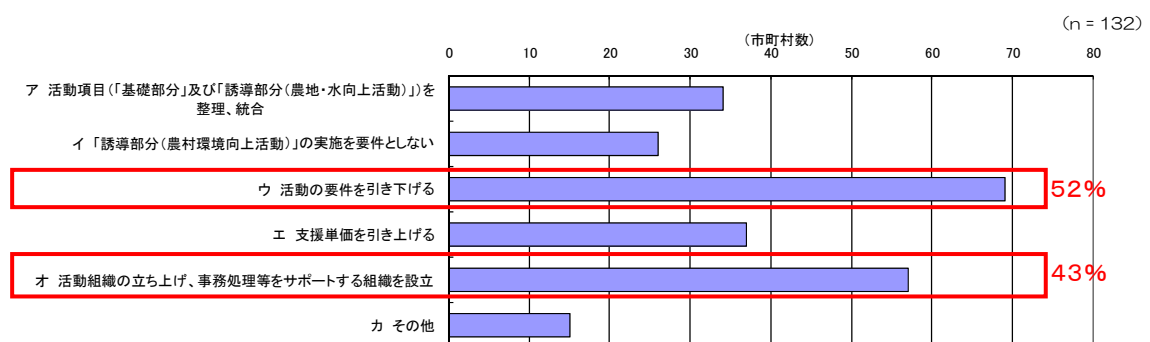
(問) 農地・水・環境保全向上対策を実施しない理由は何ですか。(3つまで)



資料：未実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

② 取組推進のために必要な制度改正

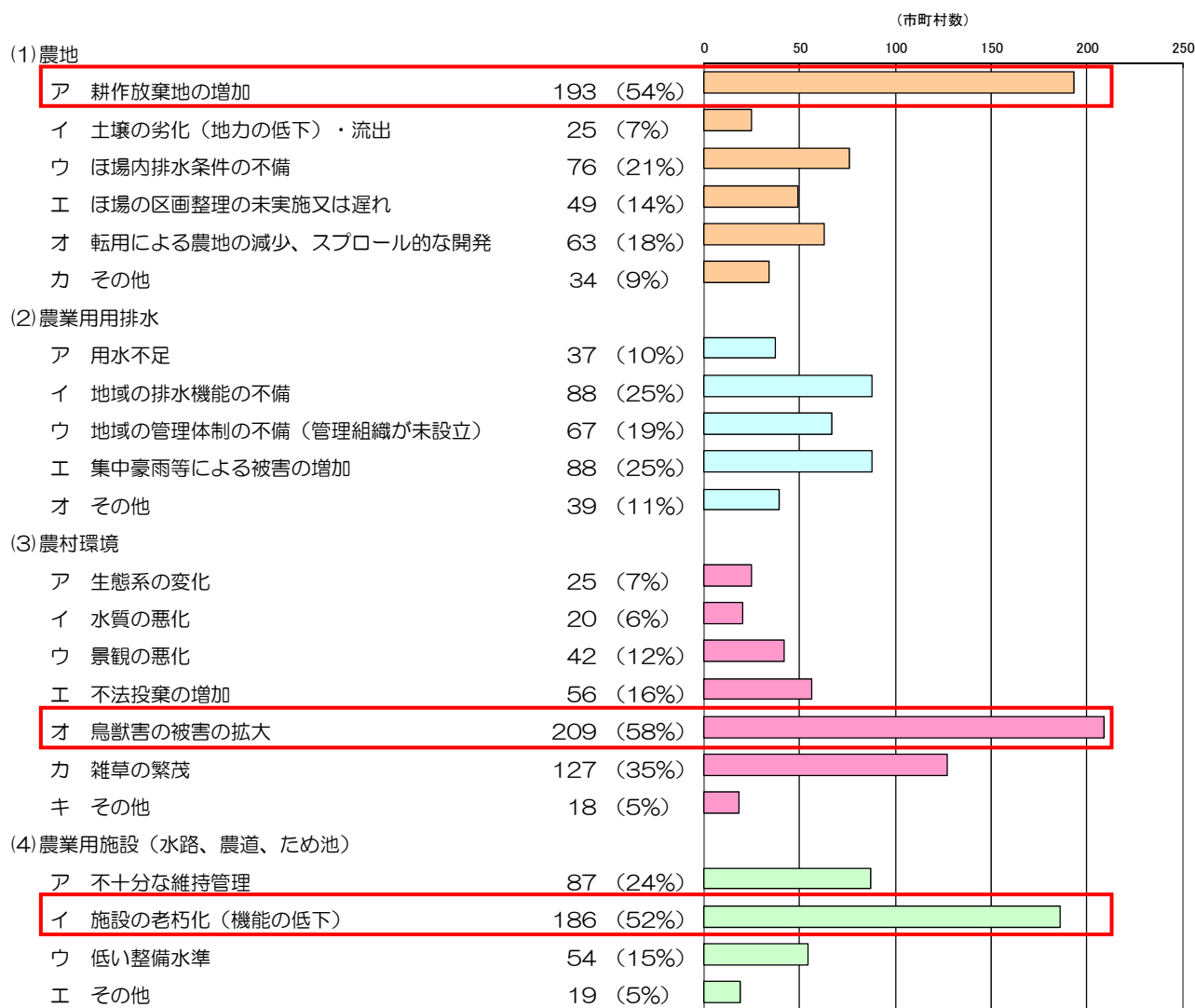
(問) 取組を推進するためにはどのようにすればよいと思いますか。(複数選択可)



資料：未実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

(参考) 未実施市町村における農地・水・環境の保全に係る課題

(問) 貴市町村では、農地・水・環境の保全に関して課題がありますか。



資料：未実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

図表－17 畑地等における課題

① 畑の取組が進まない理由（道府県）

（問） 畑の取組が進まない道府県におたずねします。その理由は何ですか。（3つまで）



資料：道府県アンケート（平成23年3月）より作成

② 畑の取組が進まない理由（実施市町村）

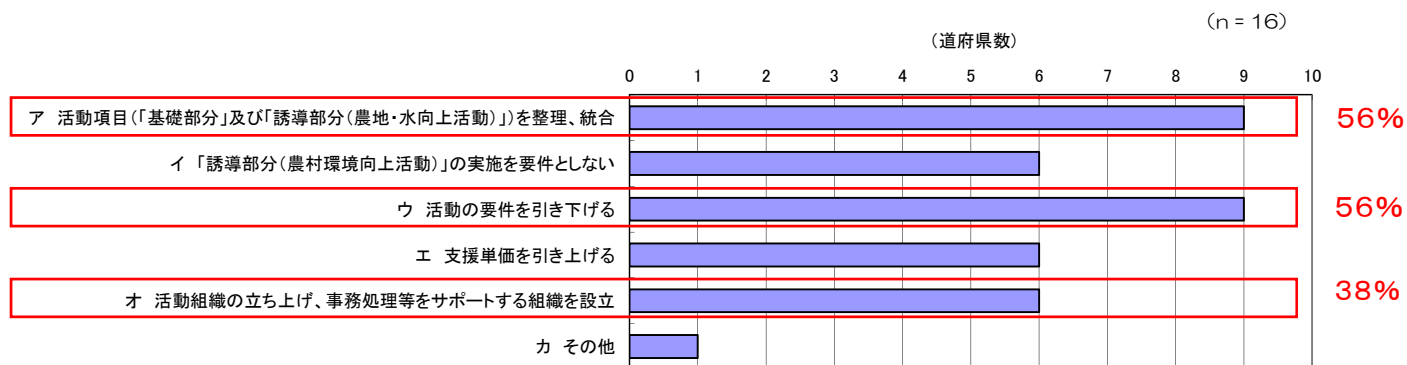
（問） 畑の取組が進まない市町村におたずねします。その理由は何ですか。（3つまで）



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

③ 取組推進のために必要な制度改正（道府県）

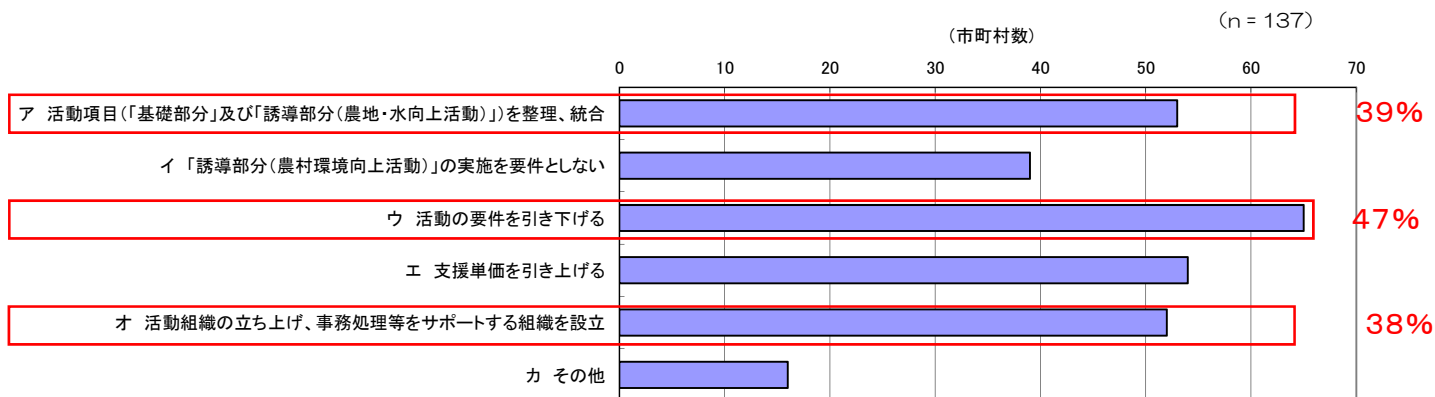
（問） 取組を推進するためにはどのようにすればよいと思いますか。（複数選択可）



資料：道府県アンケート（平成23年3月）より作成

④ 取組推進のために必要な制度改正（実施市町村）

（問） 取組を推進するためにはどのようにすればよいと思いますか。（複数選択可）



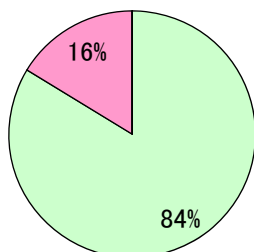
資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

図表－18 対象施設及び活動項目についての課題

① 対象施設の分類について

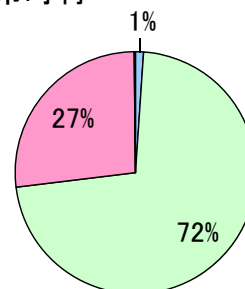
(問) 対象施設(開水路、パイプライン、農道、ため池、農用地)の分類についてどう思いますか。

イ. 道府県



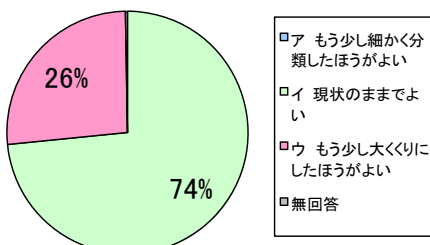
資料：道府県アンケート（平成23年3月）より作成

ロ. 実施市町村



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

ハ. 活動組織

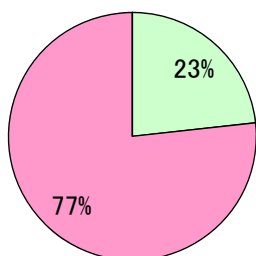


資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

② 活動項目の分類について

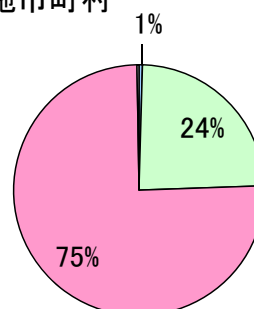
(問) 活動項目の分類についてどう思いますか。

イ. 道府県



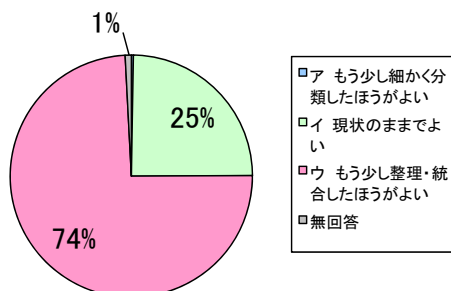
資料：道府県アンケート（平成23年3月）より作成

ロ. 実施市町村



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

ハ. 活動組織



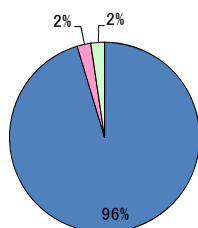
資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

図表－19 農村環境向上活動のあり方

① 平成24年度以降の農村環境向上活動のあり方について

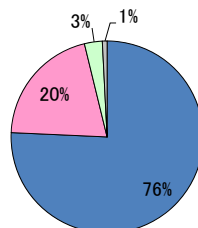
(問) 現行の対策(共同活動支援)は、主に農地、農業用排水等の施設の保全にかかる活動と、農村環境の保全にかかる活動の2種類から構成されています。平成24年度以降も本対策が継続されるとした場合、この構成についてどのようにしたらよいと思いますか

イ. 道府県



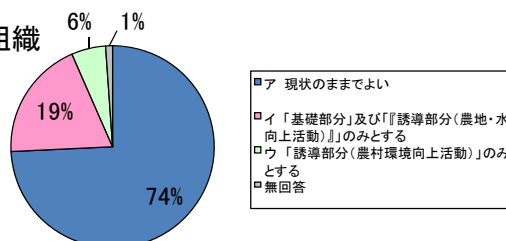
資料：道府県アンケート（平成23年3月）より作成

ロ. 実施市町村



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

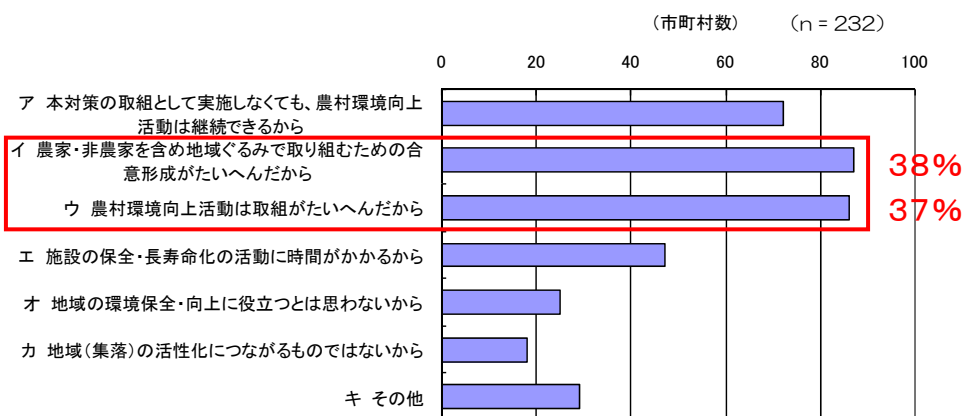
ハ. 活動組織



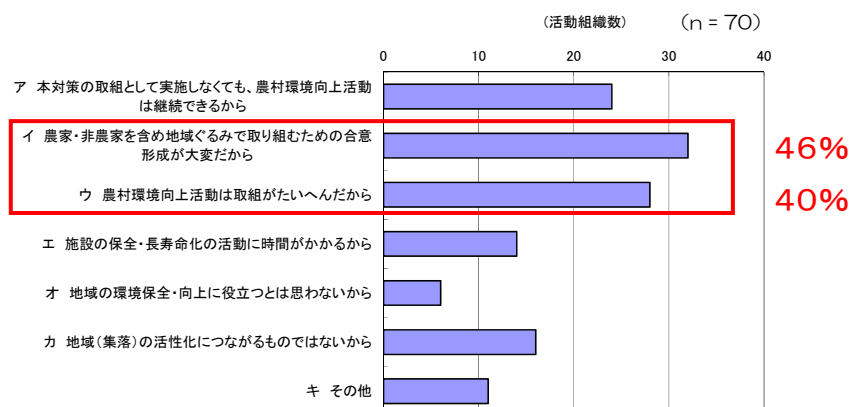
資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

② 農村環境向上活動を要件とすべきでないとする理由について

(問) 「イ『基礎部分』及び『誘導部分(農地・水向上活動)』のみとする」と回答された方におたずねします。「農村環境向上活動」が不要な理由は何ですか。(複数選択可)



資料：実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

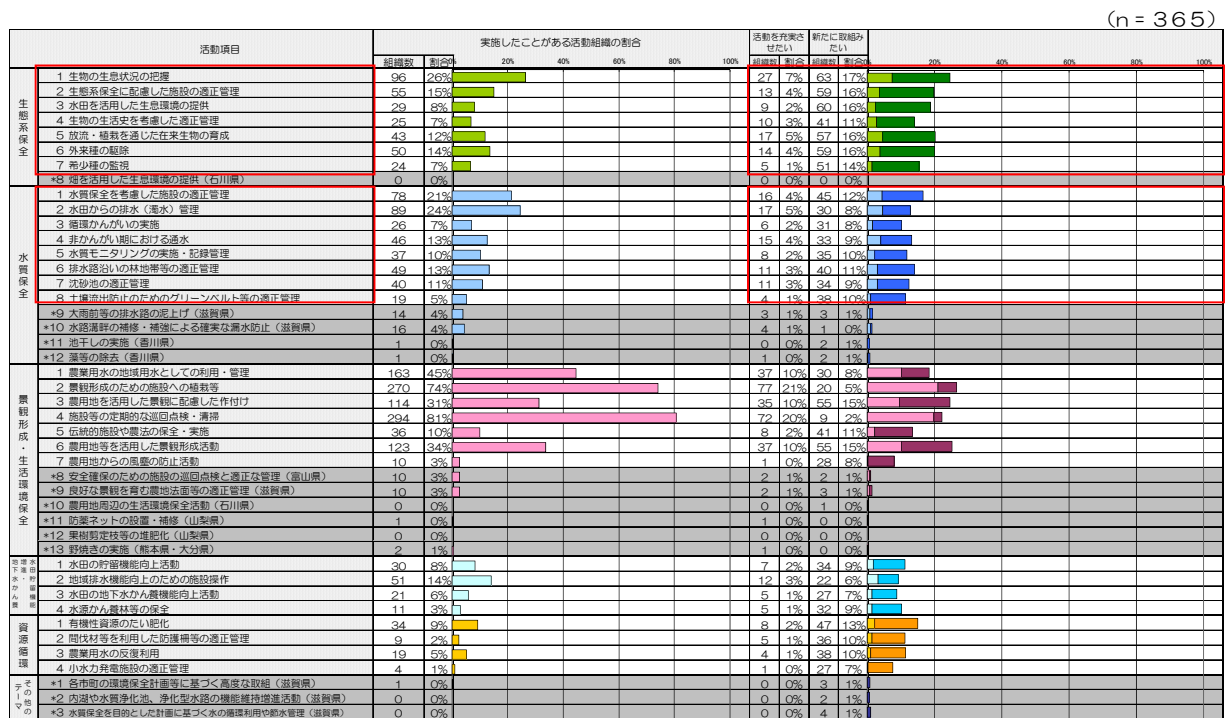


資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

③ 農村環境向上活動について

イ. 今後、取り組みたい農村環境向上活動（活動組織）

（問）「農村環境向上活動」についておたずねします。下表に示された活動項目の中で、今後新たにに取り組んでみたい活動項目や活動を充実させたい項目はありますか。該当するものすべてにチェックをつけて下さい。



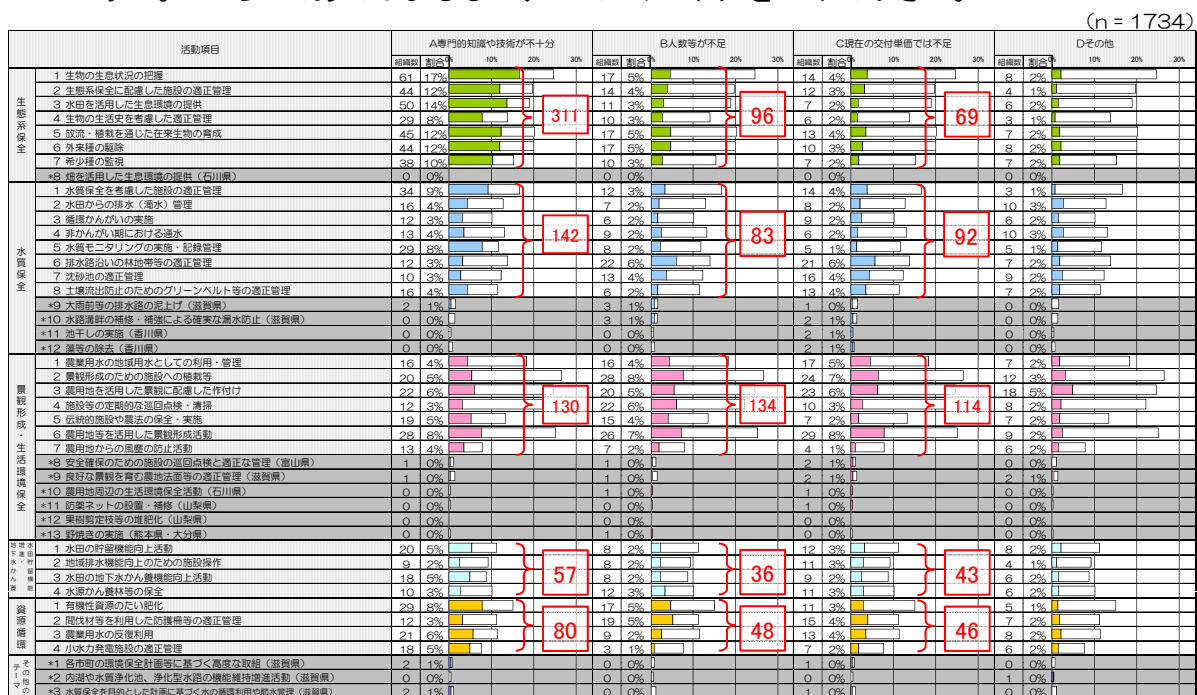
注：* のついた活動項目は地域協議会が独自に追加した項目

実施したことがある・活動を充実させたい： ■ 生態系保全 ■ 水質保全 ■ 景観形成・生活環境保全 ■ 水田貯留機能増進・地下水かん養 ■ 資源循環 ■ その他のテーマ

新たに取組みたい： ■ 生態系保全 ■ 水質保全 ■ 景観形成・生活環境保全 ■ 水田貯留機能増進・地下水かん養 ■ 資源循環 ■ その他のテーマ

ロ. 現在、取組が困難である理由（活動組織）

（問）現在、それらに取り組んでいない、あるいは活動内容等を限定している理由は何でしょうか。AからDであてはまるものすべてにチェックをつけて下さい。



今後新たに取組んでみたい、充実させたいと回答した活動組織

現在取組んでいない、あるいは制限されている理由としてA～Dを挙げている活動組織

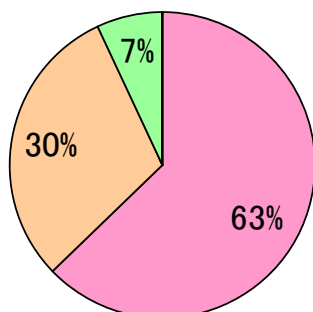
※ 「その他」には、公園や河川・河川敷等が交付金の使途の対象とできないことなどが挙げられている

資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

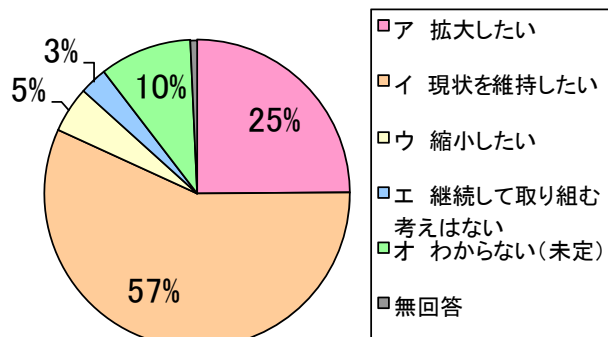
図表－20 取組継続等の意向

(問)平成24年度以降も本対策が実施される場合には、継続して取り組んでいきたいと思いませんか。

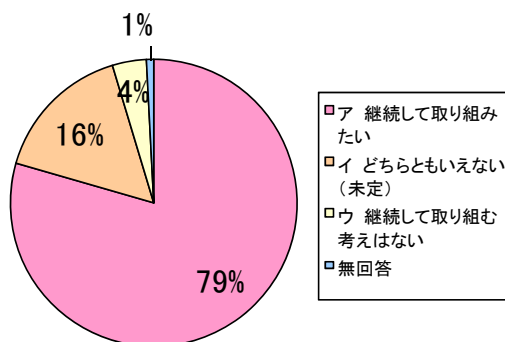
イ. 道府県



ロ. 実施市町村



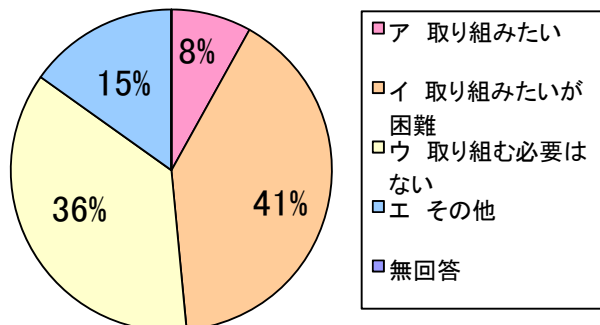
ハ. 活動組織



資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

(問)今後の取組についてどうお考えですか。

イ. 未実施市町村

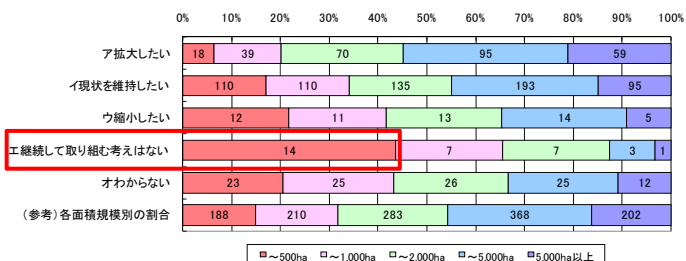


資料：未実施市町村アンケート（平成23年3月）より作成

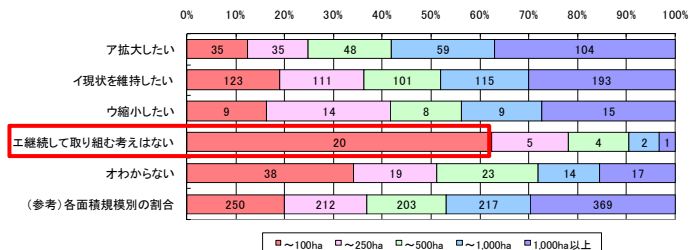
(参考) 取組継続等の意向の分析(クロス集計結果)

① 取組継続の意向(実施市町村)

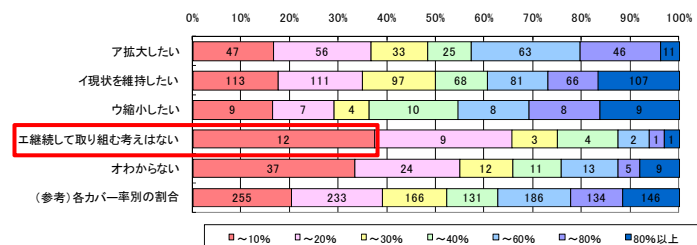
イ. 農振農用地面積規模別



ロ. 協定農用地面積規模別

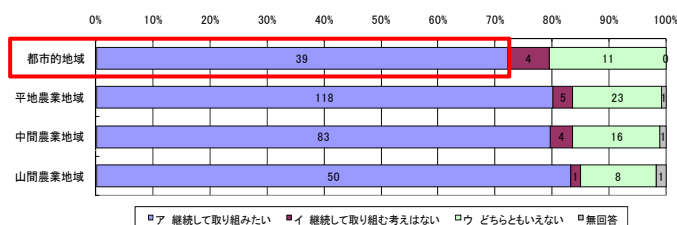


ハ. カバー率別 (協定農用地面積÷農振農用地面積)

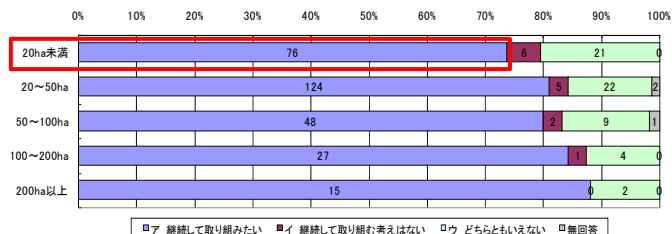


② 取組継続の意向(活動組織)

イ. 農業地域類型別

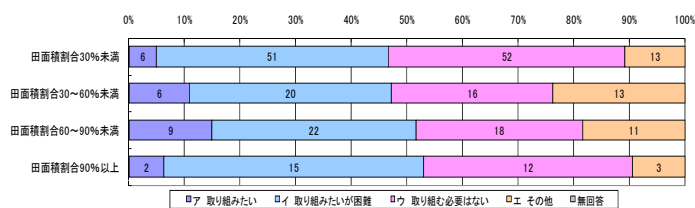


ロ. 協定農用地面積規模別

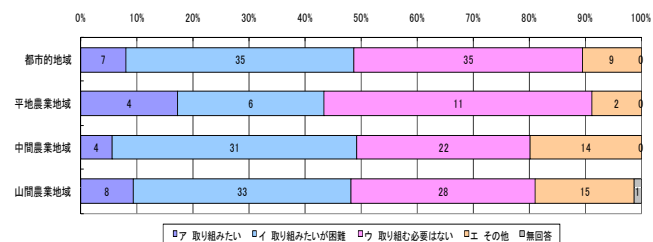


③ 今後の取組の意向(未実施市町村)

イ. 農振農用地田面積割合別



ロ. 農業地域類型別



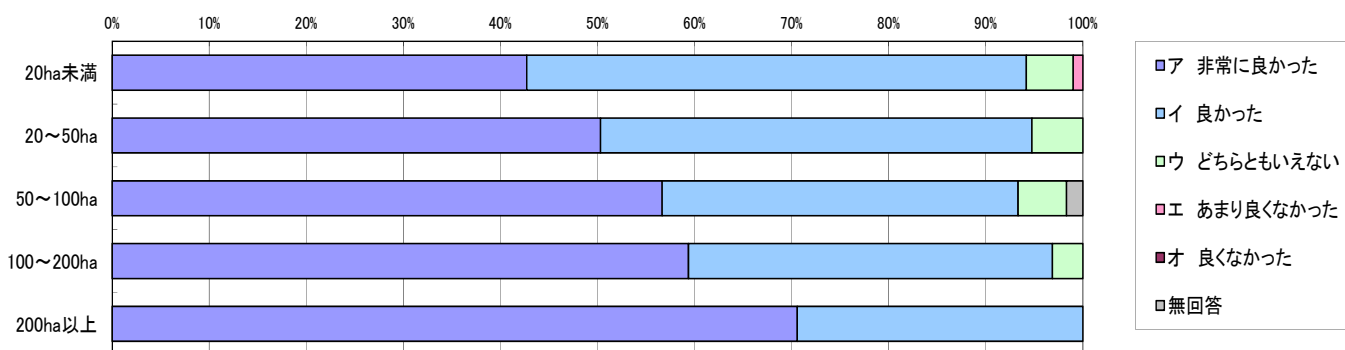
資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

図表－21 活動組織の面積規模別の評価

① 本対策に取り組んだ感想(活動組織の面積規模別)

(問) 貴活動組織では本対策に取り組んでみていかがでしたか。

(n = 365)

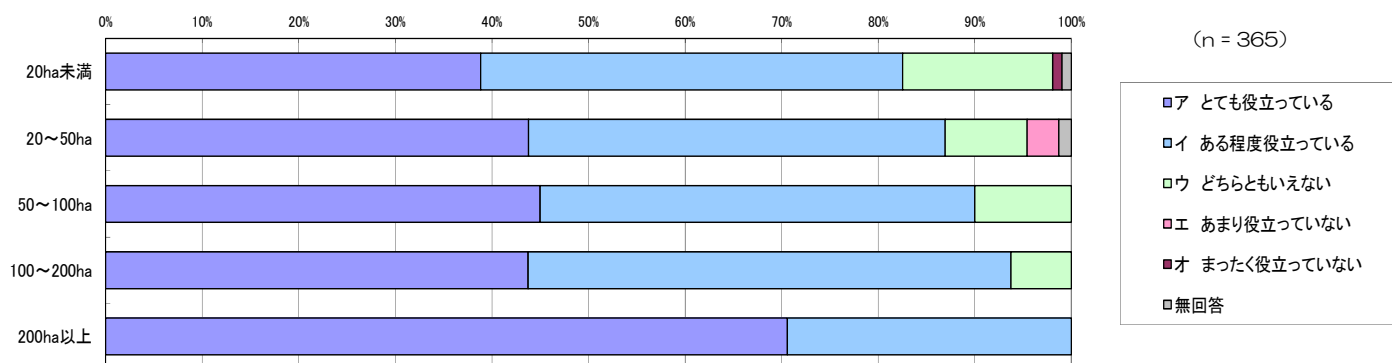


資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成

② 本対策が環境保全向上に役立っているか(活動組織の面積規模別)

(問) 本対策による生態系や景観、水質等に関する共同活動は、地域の環境保全向上に役立っていると思いますか。

(n = 365)



資料：活動組織アンケート（平成23年3月）より作成